

旭川市における高等教育機関に関する調査報告書

平成 2 6 年 3 月

(2 0 1 4 年 3 月)

旭川市総合政策部政策調整課

目 次

I	はじめに	1
【調査編】		
II	高等教育機関をめぐる現状と各種調査の結果	2
1	高等教育機関の現況	2
(1)	全国	2
ア	大学等の設置状況	2
イ	公立大学について	3
ウ	公立大学法人	5
(2)	北海道	6
(3)	旭川市	7
2	社会・経済の現況	9
(1)	自然動態推移等	9
ア	全国	9
イ	北海道	9
ウ	旭川市	10
(2)	将来推計人口	11
ア	全国	11
イ	北海道	12
ウ	旭川市	13
(3)	産業構造の変化	15
ア	全国	15
イ	旭川市	16
(4)	18歳人口と大学進学率	17
ア	全国	17
イ	旭川市	18
(5)	学校卒業者の就職状況	19
(6)	学生の生活費等	20
3	高等教育機関の経営者などからの聴き取り調査	22
4	旭川市内の高等教育機関の現状	24
(1)	旭川医科大学	24

(2) 北海道教育大学旭川校	25
(3) 旭川大学	26
(4) 旭川大学短期大学部	26
(5) 旭川工業高等専門学校	27
(6) 東海大学旭川キャンパス	27
5 旭川市内の高校2年生に対する進路に対する意識調査	28
6 国の高等教育政策	30
7 大学設置のポイント	32
(1) 財政的な視点	32
ア 大学の収支	32
(ア) 収入	
(イ) 支出	
イ 旭川市の財政現況と今後の見通し	33
(2) 入学者の確保	34
ア 学生の意識	34
イ 学生納付金	34
ウ 設置主体による違い	34
エ 18歳人口と入学定員	35
オ 卒業後の就職	35

【考察編】

Ⅲ 地域における大学の機能・役割の明確化	37
1 地域における大学の使命	37
(1) 大学の機能	37
(2) 大学の経済・社会効果	37
(3) 市民意識	38
2 健全な大学運営の持続性	39
(1) 運営に係る経費	39
ア 単年度収支	39
イ 初期投資	39
(2) 学生の確保	39
(3) 教員の確保	40
(4) 人材需要	40
(5) 就業構造	41

(6) 地域の支援	41
(7) 設立後の評価	42
3 旭川市内の高等教育に関する動き	43
(1) 旭川大学	43
(2) 旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会	43
IV まとめ	44
1 大学設置の効果	44
(1) 社会的効果	44
(2) 経済的効果	44
2 大学新設の検討課題	44
(1) 初期投資の後年度負担	44
(2) 運営費負担	44
(3) 学生の確保	44
(4) 教員の確保	45
(5) 地域内の人材需要	45
(6) 道内、市内の他の大学との関係	45
(7) 大学設置のビジョン	46
(8) 設置主体	46
3 (仮)旭川市の高等教育を考える懇談会の設置	47

(資料) 卒業後の進路等に関する旭川市内高校生の意識調査結果

I はじめに

本市の高等教育は、長年にわたって、旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、東海大学旭川キャンパス、旭川大学、旭川大学短期大学部、旭川工業高等専門学校との4大学1短大1高専という形の中で支えられ、多くの学生を教育し、また、地域産業の振興には欠かせない人材の育成を担ってきた。

そうした中で、平成22年6月に東海大学旭川キャンパスが学生募集の停止を発表し、平成26年3月末をもって、旭川キャンパスの最後の学生である4年生を札幌キャンパスに移転することが決定された。

東海大学旭川キャンパスは、第3次総合計画（「旭川市総合開発計画」）の基本構想に掲げる都市像である「学園研究都市」構想の下、昭和47年に東海大学工学短期大学として開学して以降、約40年間にわたり本市のものづくり産業に欠かせない木工や家具、デザイン分野での教育を行い、地域に多くの人材を輩出してきた。

このような大きな役割を果たしてきた東海大学旭川キャンパスの閉校は、本市だけではなく地域全体に様々な影響を与えること、また、少子高齢化が一層進む中で、地域資源を生かした魅力あるまちづくりを進めるに当たり、高等教育機関の果たす役割についても今一度考える必要がある。

そうしたことから、本市にとって相応しい高等教育の在り方等の検討に資することを目的として、本調査を実施したものである。

【調査編】

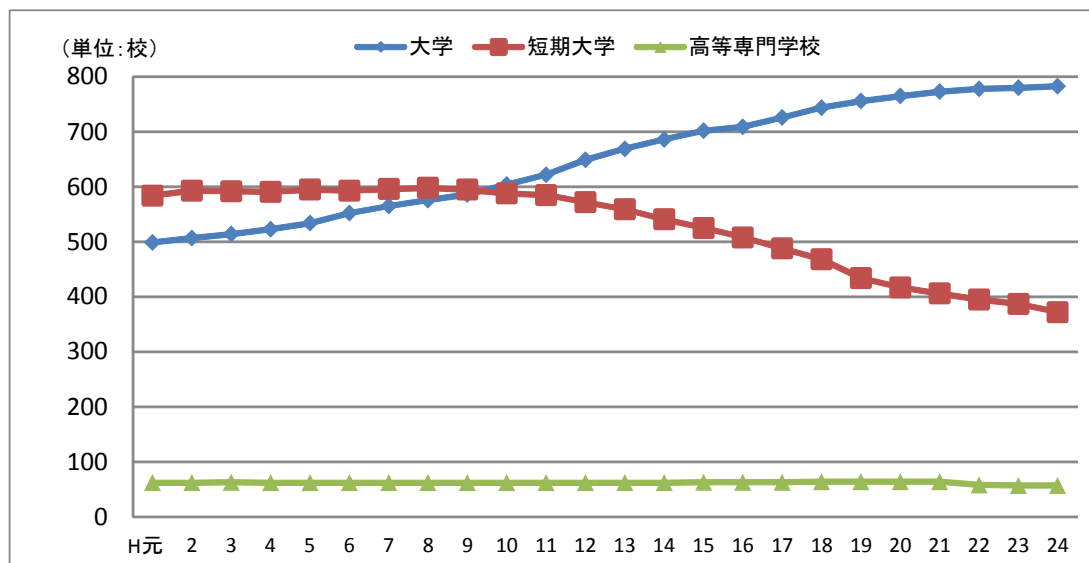
Ⅱ 高等教育機関をめぐる現状と各種調査の結果

1 高等教育機関の現況

(1) 全国

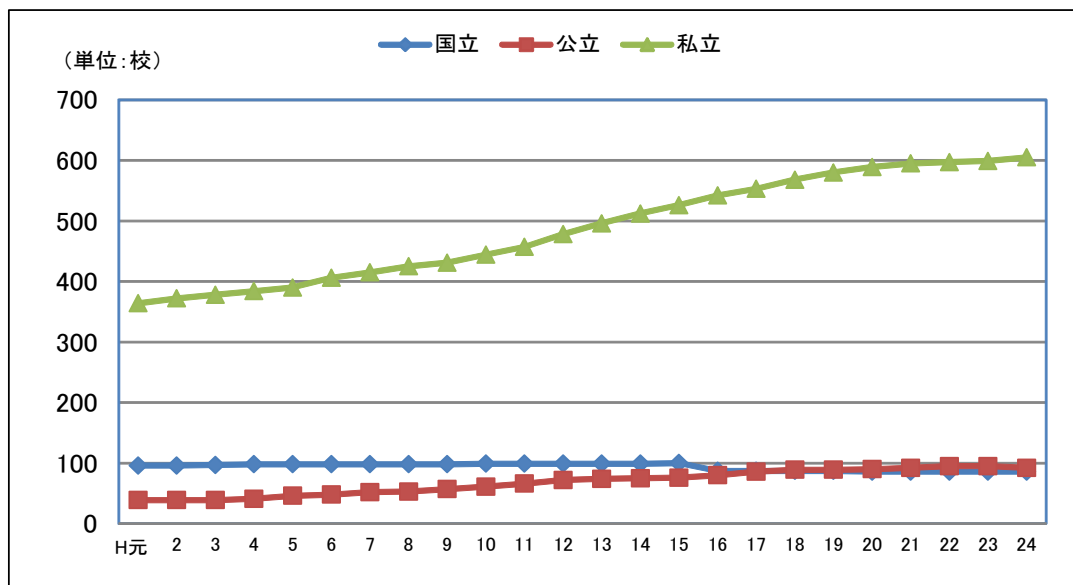
ア 大学等の設置状況

・高等教育機関の設置数の推移（種類別）



(資料：文部科学省 学校基本調査)

・大学の設置数の推移（設置別）



(資料：文部科学省 学校基本調査)

全国における高等教育機関の設置数及び設置別大学数の推移は上記のとおりである。主に技術者の養成を目的として設立された高等専門学校数に大きな変動はないが、4年制大学の学校数は右肩上がりに増加している。

短期大学については、女子の進学先として、地方において大きな役割を果たしてきたが、女性の社会進出や高学歴志向などから、4年制に改組する例もあり、設置数は平成8年をピークとし、大きく減少している。

4年制大学の設置数は、平成25年現在で782校となっている。特に私立大学の数が大幅に増加しており、平成元年の364校から242校増の606校となっている。その特徴として、看護や医療系分野の大学の新設がある。

一方で、全国的な少子化傾向の中、私立大学の定員割れが大きな問題となっている。報道等によると平成25年度の私立大学・短期大学の入学志願者の動向では、定員を満たさない未充足校の割合が、4年制で40.3%、短期大学で61.0%となっており、入学定員の減員や学生募集の停止、閉校する例もあり、私立大学の経営の厳しさがうかがえる。

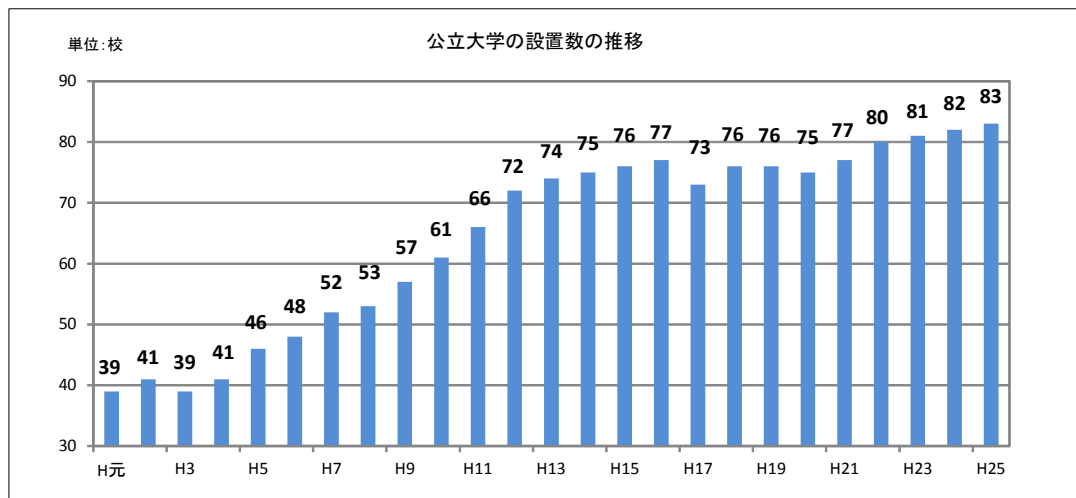
イ 公立大学について

公立大学は、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、社会・経済・文化への貢献が期待され、知的・文化的拠点としての中心的役割を担っている。

公立大学の特徴として、地域の強い要請により、特定分野の人材育成を目的として設置された比較的小規模な大学が多い。

また、学部を設置傾向として、最も多いのは看護・保健医療・福祉関連系統の学部であり、一般社団法人公立大学協会が作成した「公立大学ファクトブック2012」によると、全170学部中の1/4を超える47学部が42大学に設置されている。

看護・保健医療・福祉関連の学部は、平成4年に制定された、いわゆる「看護師等人材確保法」に、地方公共団体の責務として「看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」と規定されたことにより、各地方において人材確保のための施策として、設置が促進されたものと言える。



(資料：文部科学省 全国大学一覧)

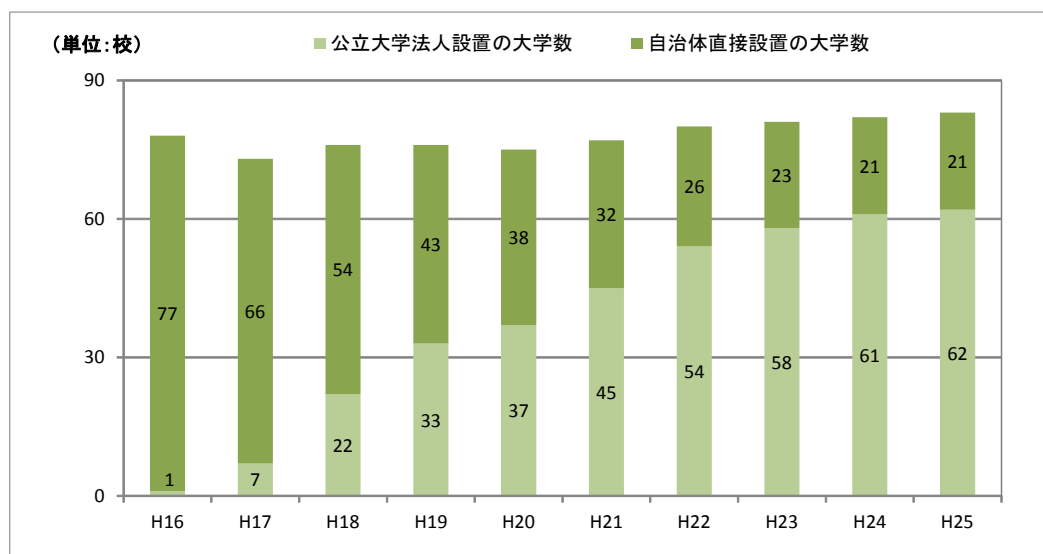
公立大学の設置数の推移は上記のとおりである。

平成25年4月現在の公立大学数は83校であるが、設置者別では、都道府県立57校、県市共同立1校、市立22校、事務組合立等3校となっており、市立22校のうち、中核市が設置した大学は8校となっている。

設置数は、平成元年の39校から大きく増加しているが、その特徴的なものとして看護・医療系大学の設置が21校、既存の公立短期大学の4年制化及び複数の大学を改組・統合した例が9校、公設民営の大学として設置された私立大学を公立化する例が4校となっている。

なお、公設民営の大学というのは、法制上の定義はないものの、一般的に地方公共団体が土地や建物を用意するなど、設置経費のすべてを公費により支出し、運営については、学校法人が行うものを公設民営大学と呼んでいる。入学者数の減少などから、公設民営方式といわれている大学のうち、平成21年以降、4大学が公立化しており、さらに1校が、平成26年4月の公立大学法人への移行に向けて、準備中である。

公立大学における自治体が直接設置する数と公立大学法人数の推移については、次のとおりである。



(資料：公立大学協会)

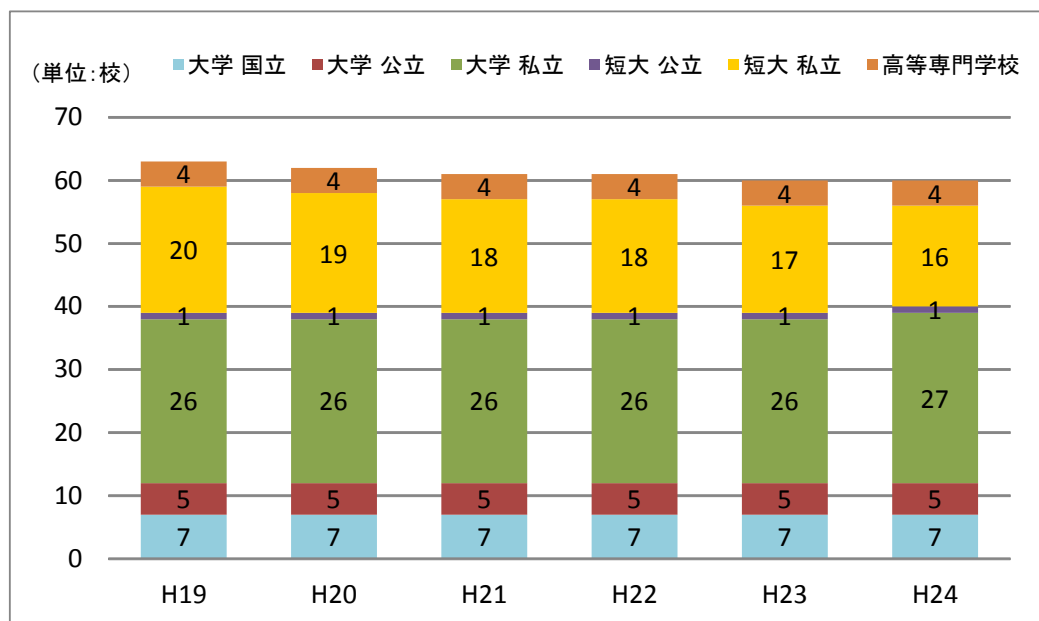
ウ 公立大学法人

国立大学の独立行政法人化に併せ、各地方公共団体等でも大学改革への取組を進める必要があるということから、「地方独立行政法人法」が平成15年に成立し、平成16年4月から公立大学法人の制度が創設された。

平成16年4月1日に全ての国立大学が大学法人に移行したが、公立大学では、公立大学法人として開学したのは、国際教養大学（秋田市）の1校のみであった。

公立大学の法人化は、地方公共団体の選択によるが、自主自律的な環境の下、魅力ある教育研究を積極的に展開することが可能となること、また、公立大学法人の職員の身分については、非公務員型と言われているが、予算や人事等の規制が緩和され、民間的発想によるマネジメントが可能となった。また、情報公開や第三者評価による適切な資源配分や社会貢献の増大により地域社会での知的・文化的拠点として、さらなる発展への契機となり、弾力的で効率的な運営ができることから、毎年、法人化する大学数は増えており、平成25年4月現在では、全公立大学の75%に当たる62大学が、公立大学法人の運営による大学となっている。

(2) 北海道



(資料：北海道教育委員会「学校基本調査」)

北海道における高等教育機関の設置数の推移は上記のとおりであるが、平成19年度に合計で63校であったものが、平成24年度では3校減の60校となっている。

その内訳は、私立大学が1校増、私立短期大学が4校の減である。

近年の、道内における大学の撤退や閉鎖は次のとおりである。

道内における大学の撤退・閉鎖

- ・平成16年 道都大学（紋別市）
- ・平成16年 北海学園北見短期大学（北見市）
- ・平成18年 北海学園北見大学（北見市）
- ・平成25年 専修大学北海道短期大学（美唄市）
- ・平成27年3月 東海大学旭川キャンパス（旭川市）

※平成26年4月より、授業校舎の変更

大学全体の数は、大きく変動はないものの、時代背景や社会ニーズに合わせた学部や学科の新設や変更が行われており、全国的な傾向でもあるが、近年の特徴と言えるのは看護系学部の新設である。

なお、道内における看護系大学、看護学部の新設の主なものは次のとおりである。

道内における看護系大学，看護学部の新設

- ・平成11年 日本赤十字北海道看護大学の新設（看護学部 入学定員100名）
- ・平成20年 旭川大学に保健福祉学部の開設
（コミュニティ学科，保健福祉学科 入学定員各科60名）
- ・平成25年 札幌保健医療大学の新設（看護学部 入学定員100名）
- ・平成26年4月 日本福祉医療大学の新設（看護学部 入学定員 80名）
- ・平成26年4月 北海道薬科大学と北海道工業大学の改組による看護学科の新設
（看護学科 入学定員 100名）

厚生労働省が平成22年12月に発表した「第七次看護職員需給見直しに関する検討会報告書」によると，看護職員の需要は，平成23年の約140万人から，平成27年には約150万人に増加する見込みである。

少子高齢化により看護職員の養成数は減少するものの，看護を受ける側の増加や医療の高度化などから，看護職員の需要は一層増えるとされており，医療・福祉分野の従事者に対する社会的ニーズは今後も続くと思われる。

(3) 旭川市

市内の高等教育機関の歴史は，明治31年に現在の旭川大学の前身となる，裁縫専門学校が開校したのが始まりである。その後，教員養成機関として，大正12年に現北海道教育大学旭川校の前身である北海道旭川師範学校が設立されたが，昭和37年に国立旭川工業高等専門学校が開設されるまで，北海道学芸大学旭川分校の他には専門学校が数校あるだけであった。

時代は，高度経済成長期を迎え，人口も右肩上がりに増加していく中，市民の間で新たな大学設置の機運が盛り上がりを見せてきた。

そうした中，市は，昭和47年に策定された第3次総合計画における基本構想で，「人間都市」「研究学園都市」「知的産業都市」を掲げ，教育環境の基盤整備と総合的な体制づくりをする必要があるとして大学の誘致を目指した。

当初は，道北地域の医師不足や無医村の解消，医療の充実を目指し，医学部の誘致も考えられた。しかし，地域に根ざした大学であるべきだということ，歴史の上からも工芸，特に木工芸が盛んであり，林産試験場の存在や，市においても，木工芸指導所，窯業指導所などの施設を有していたこと，また，アイヌ工芸や日本の近代彫刻史に欠かすことのできない彫刻家である中原悌二郎を輩出するなど，芸術や工芸が，本市の産業にとって重要な要素であり，地元産業の育成という観点からも，芸術工芸学

部の設置という構想の下、昭和45年の旭川市開基80周年の年に東海大学の誘致が決定し、昭和47年に東海大学工芸短期大学が開学した。

また、この時期には、多額の負債を抱えていた旭川大学の経営再建の問題がクローズアップされていた。市では、新たな大学の誘致運動と同時に、旭川大学の再建計画の実施のため、関係機関への協力要請を行うとともに、大学の金融機関からの借入に対して、市議会の議決を得て、その債務を保証した。

その後、昭和48年には市民の長年の願いであった国立の旭川医科大学が開学し、それ以降、約40年にわたり本市の高等教育は4大学1短大1高専という形によって支えられてきた。

各大学が担ってきた地域における役割は、主に次のとおりである。

- ・ 旭川医科大学～地域医療を担う医師、看護師の養成、遠隔医療や市民の健康増進
- ・ 北海道教育大学旭川校～教員の養成、教育現場における教育支援
- ・ 旭川大学～地域経済における課題研究、看護師などの保健福祉分野の人材養成、
幼児教育・栄養士の人材養成
- ・ 東海大学旭川キャンパス～デザイン、建築、工芸分野の人材養成、
地域産業を支える試験・研究
- ・ 旭川工業高等専門学校～技術者の育成、生産現場における技術相談・研究

本市の高等教育機関は、こうした各校の役割分担が明確であり、安定した体制によって確実に学生を集めてきたが、東海大学旭川キャンパスの学生募集停止、国立大学改革、また、高専では、平成25年度の入学者が開校以来初めて入学定員を割るなど、厳しい状況を迎えている。

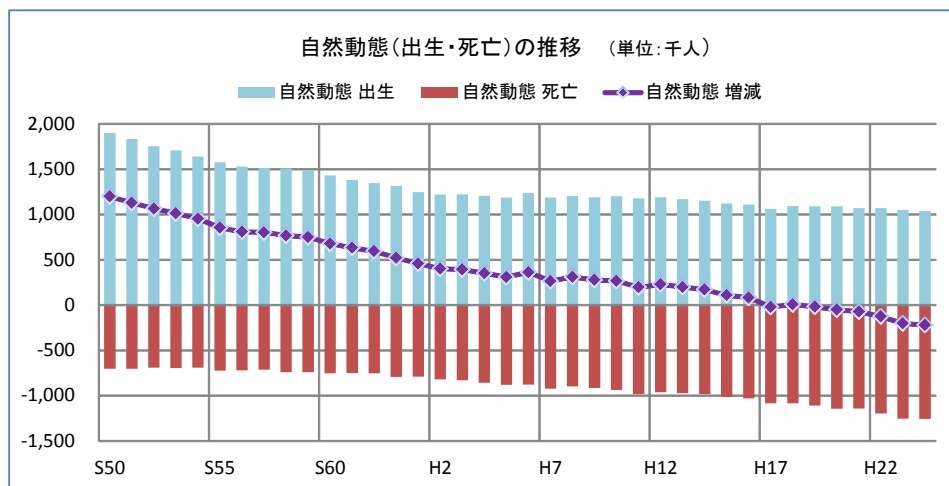
しかし、市政の運営に当たって、高等教育機関である大学等の持つ知的資源や特性を生かした連携は欠くことのできないものであり、その形として、平成16年には、北海道教育大学と教育、文化及び学術の分野で協力していくための相互協力協定を、平成20年には、市内の高等教育機関全てが連携・協力し、豊かな自然環境等の地域特性を生かしながら、それぞれの教育・研究機能の強化を図り、その成果を地域社会等へ還元することを通じて、住民の身体・精神・社会的な健康の実現と圏域の地域振興に貢献することを目的とした、旭川ウェルビーイングコンソーシアムが設立され、本市も当該法人の顧問として参画している。

その他、各種審議会の委員への就任や大学との共同事業、イベントの実施など、行政と高等教育機関との関わりは極めて深いものがあり、まちづくりにおける大学等の持つ知的財産の活用必要性が今後も一層増すものと考えられる。

2 社会・経済の現況

(1) 自然動態推移等

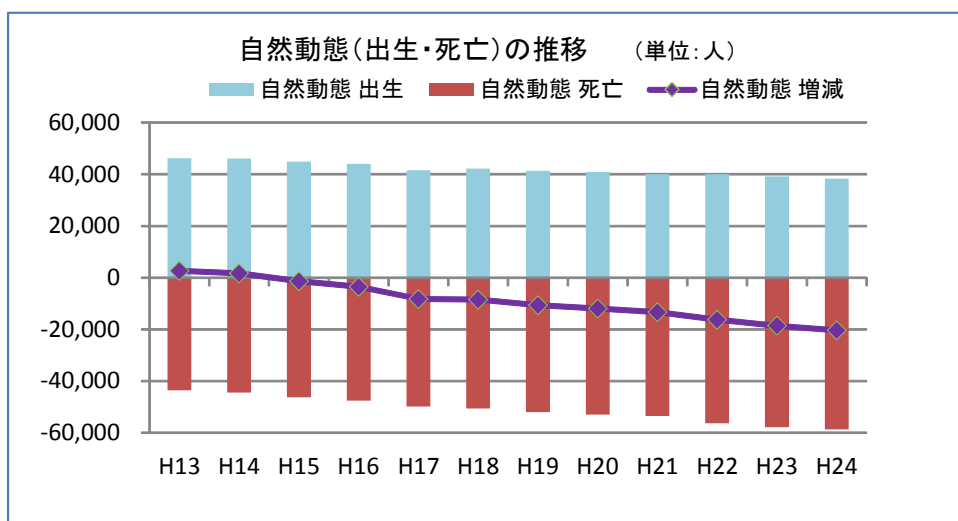
ア 全国



(資料：厚生労働省「人口動態調査」)

全国における自然動態の推移は、上記のとおりである。昭和50年では、1,199,165人増（出生数1,901,440人，死亡者数702,275人）であったが、年々減少傾向にあり、平成17年は21,266人減（出生数1,062,530人，死亡者数1,083,796人）とはじめてマイナスとなった。平成24年は219,128人減（出生数1,037,231人，死亡者数1,256,359人）となっている。

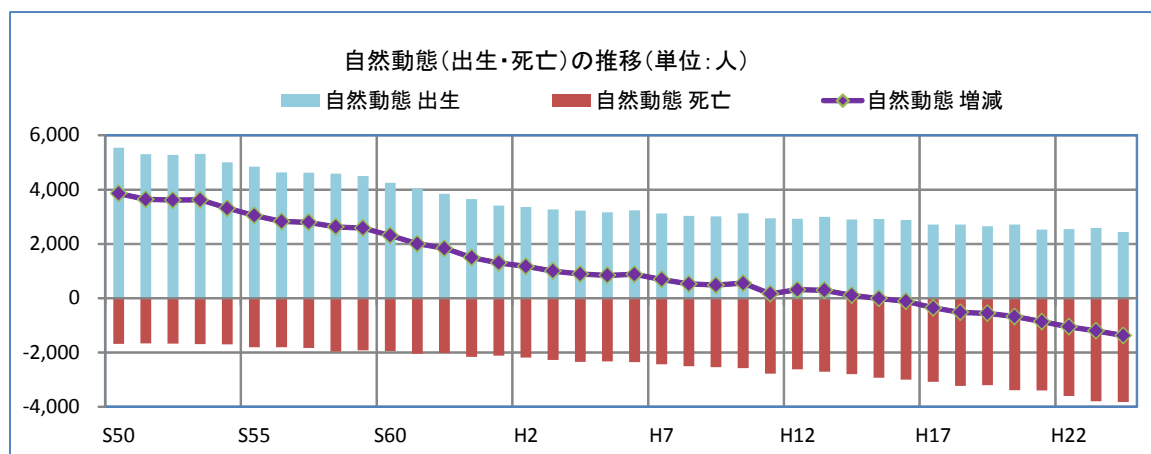
イ 北海道



(資料：北海道統計課住民基本台帳人口・世帯数)

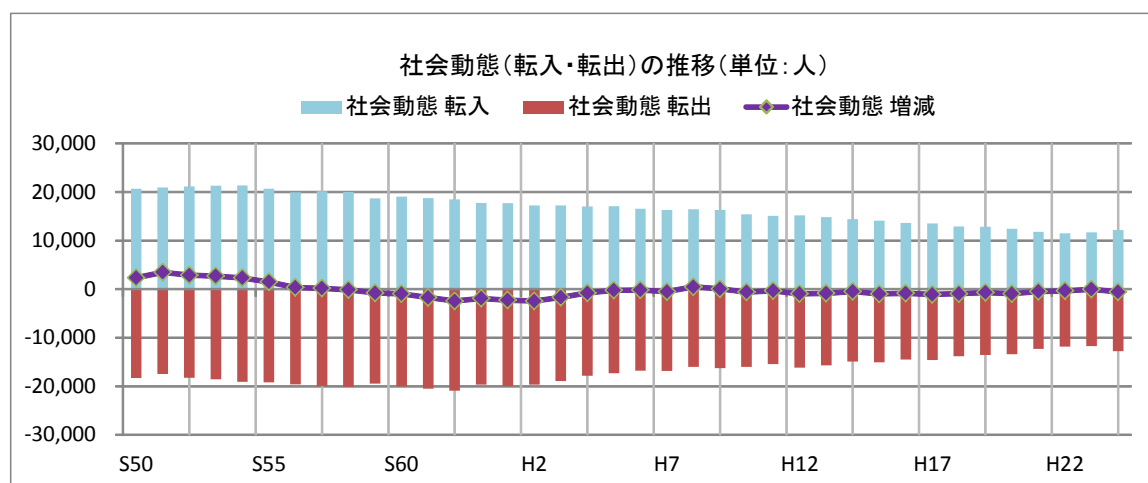
北海道における自然動態の推移は、上記のとおりである。平成13年では、2,625人増（出生数46,171人、死亡者数43,546人）であったが、平成15年は1,360人減（出生数44,862人、死亡者数46,222人）とはじめてマイナスとなり、年々減少傾向にある。平成24年は20,364人減（出生数38,301人、死亡者数58,665人）となっている。

ウ 旭川市



(資料：旭川市統計書，市民生活部（住民基本台帳）)

旭川市における自然動態の推移は上記のとおりである。昭和50年では、3,859人増（出生数5,541人、死亡者数1,682人）であったが、平成15年は8人減（出生数2,914人、死亡者数2,922人）とはじめてマイナスとなり、年々減少傾向にある。平成24年は1,374人減（出生数2,442人、死亡者数3,816人）となっている。

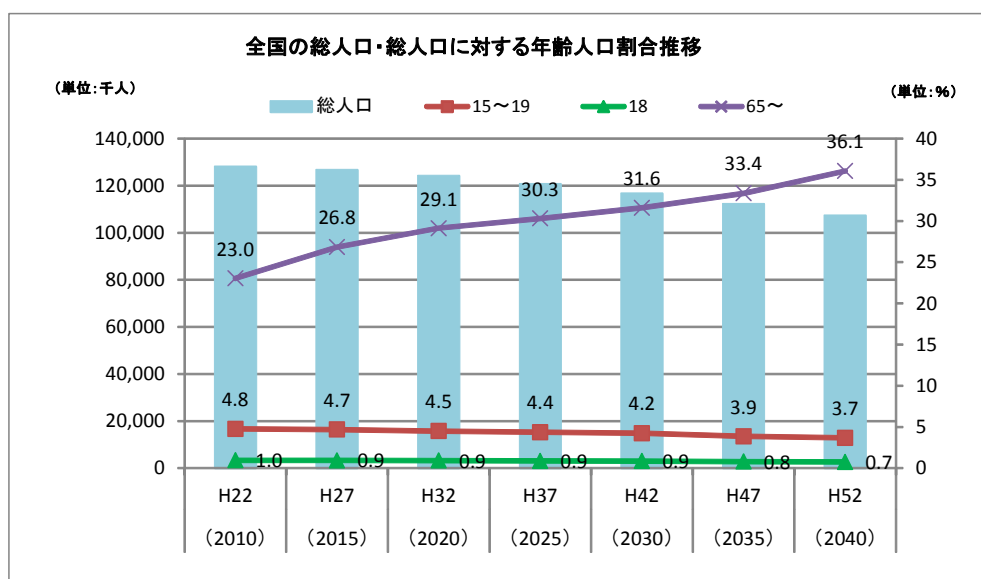


(資料：旭川市統計書，市民生活部（住民基本台帳）)

また、本市の社会動態の推移は上記のとおりである。昭和50年の旭川市の社会動態は、2,359人増（転入数20,664人、転出数18,305人）であったが、昭和58年は124人減（転入数19,996人、転出数20,120人）とはじめてマイナスとなり、ほぼ一貫して減少傾向にあり、平成2年は2,446人減（転入数17,218人、転出数19,664人）と減少数が最も多かった。平成24年は574人減（転入数12,193人、転出数12,767人）となっている。

(2) 将来推計人口

ア 全国



（資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」）

全国の総人口は、国勢調査が実施された平成22年は1億2,805万7千人であったが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（以下「将来推計人口」という。）によると全国の総人口は、今後、減少を続け平成32年には1億2,410万人、平成42年には1億1,661万8千人、平成52年には1億727万6千人となり、平成22年の人口を100とした場合、平成52年は83.8と見込まれている。

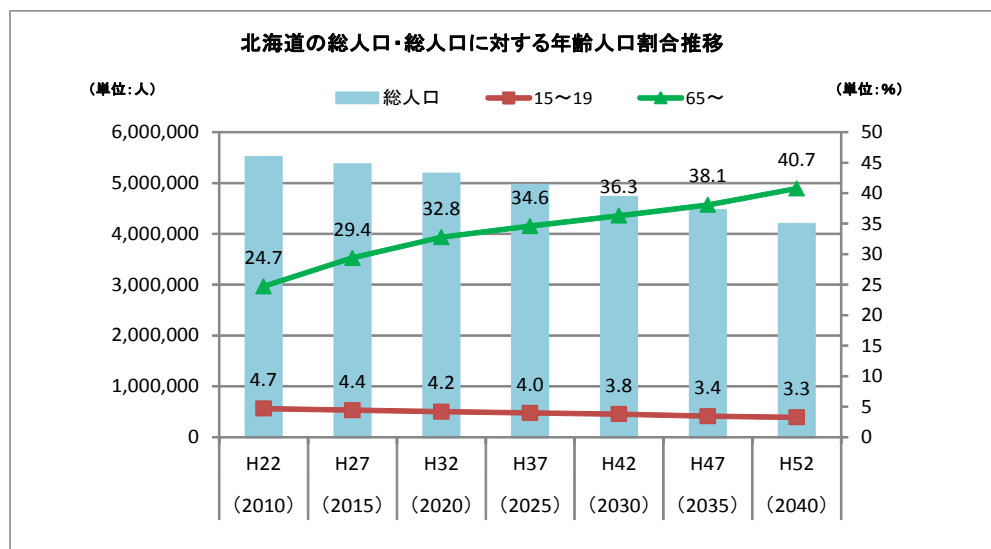
また、全国の15～19歳の人口は、平成22年の国勢調査では609万3千人であったが、将来推計人口によると、平成32年には557万8千人、平成42年には494万5千人、平成52年には393万3千人となり、平成22年の人口を100とした場合、平成52年は64.6と大幅に減少すると推計されている。

18歳人口は、平成22年は122万3千人であったが、平成32年には114万9千人、平成42年には100万8千人、平成52年には79万7千人となり、平成22年の人口を

100とした場合、平成52年は65.2と大幅に減少すると推計されている。

一方、65歳以上の老年人口については、平成22年には29,484千人であったが、平成52年には38,678千人と推計され、総人口に対する老年人口の割合は、平成22年の23%から平成52年の36.1%と大幅に増加し、少子高齢化社会の進展がうかがえる。

イ 北海道



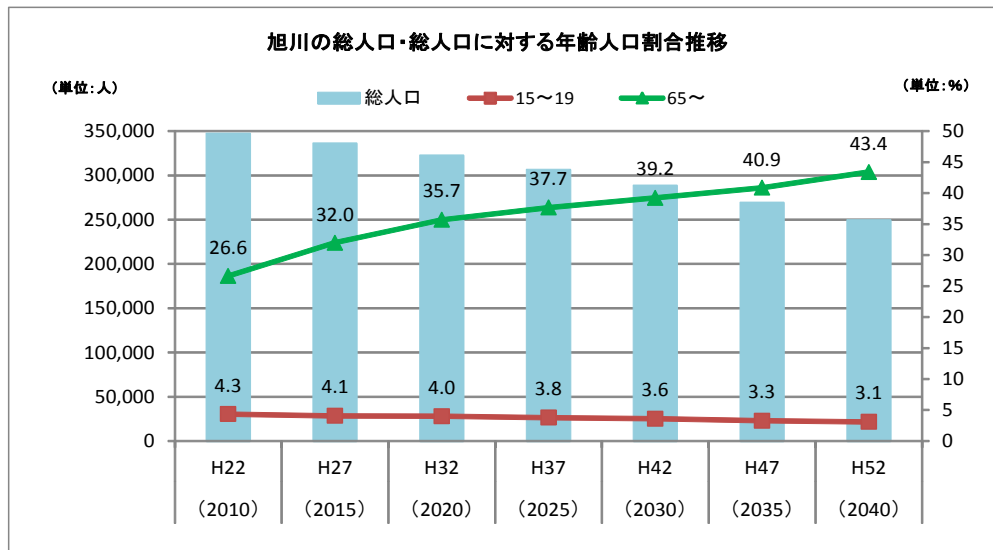
(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、平成22年国勢調査)

北海道の総人口は、国勢調査が実施された平成22年は550万6,419人であったが、将来推計人口によると、その後、減少傾向が続き、平成32年には517万8,053人、平成42年には471万9,100人、平成52年には419万73人となり、平成22年の人口を100とした場合、平成52年は76.1で、全国と比較しても大きく減少すると推計される。

また、15～19歳の人口は、平成22年の国勢調査では25万8,530人であったが、将来推計人口によると平成32年には21万6,684人、平成42年には17万8,257人、平成52年には13万6,251人となり、平成22年の人口を100とした場合、平成52年は約半数の52.7とされており、全国に比較し、減少幅が大きい。

一方、65歳以上の老年人口については、平成22年には136万460人であったが、平成52年には170万7,328人と推計され、総人口に対する割合は、平成22年の24.7%から平成52年の40.7%となり、全国の推計値より高齢化率が大きく上昇する。

ウ 旭川市



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」，平成22年国勢調査）」

本市の総人口は、国勢調査が実施された平成22年は34万7,095人であったが、将来推計人口によると、今後、減少を続け平成32年には32万2,296人、平成42年には28万8,229人、平成52年には24万9,237人となり、平成22年の人口を100とした場合、平成52年は71.8で、全国や北海道と比較しても大幅に減少すると推計されている。

また、15～19歳の人口は国勢調査によると、平成22年は1万5,034人であったが、将来推計人口によると平成32年には1万2,858人、平成42年には1万360人、平成52年には7,708人となり、平成22年の人口を100とした場合、平成52年は51.3と大幅に減少すると見込まれている。

本市の18歳人口については、15～19歳の年齢層が、平成52年には平成22年の51.3%の人口と推計されていることから、平成22年の18歳人口3,008人から、平成52年には1,500人程度まで減少すると推計される。

一方、65歳以上の老年人口については、平成22年には9万2,394人であったが、平成52年には10万8,164人と推計され、総人口に対する割合は、平成22年の26.6%から平成52年の43.4%となり、全国や北海道に比較し、急激に高齢化率が上昇すると見込まれている。

なお、参考として、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内の年齢3区分別将来推計人口は次のとおりである。

本市の0～14歳の年少人口の減少率は、3振興局の中で一番減少率の高い、オ

ホーツク振興局の48.2%に次ぐ減少率となっている。一方、65歳以上の老年人口では、3振興局と比較し、本市の増加率が一番高くなっている。

こうしたことから、本市の少子高齢化の進行は、他の地域に比較しても急速に進展することがうかがえる。

・年齢3区分別将来推計人口

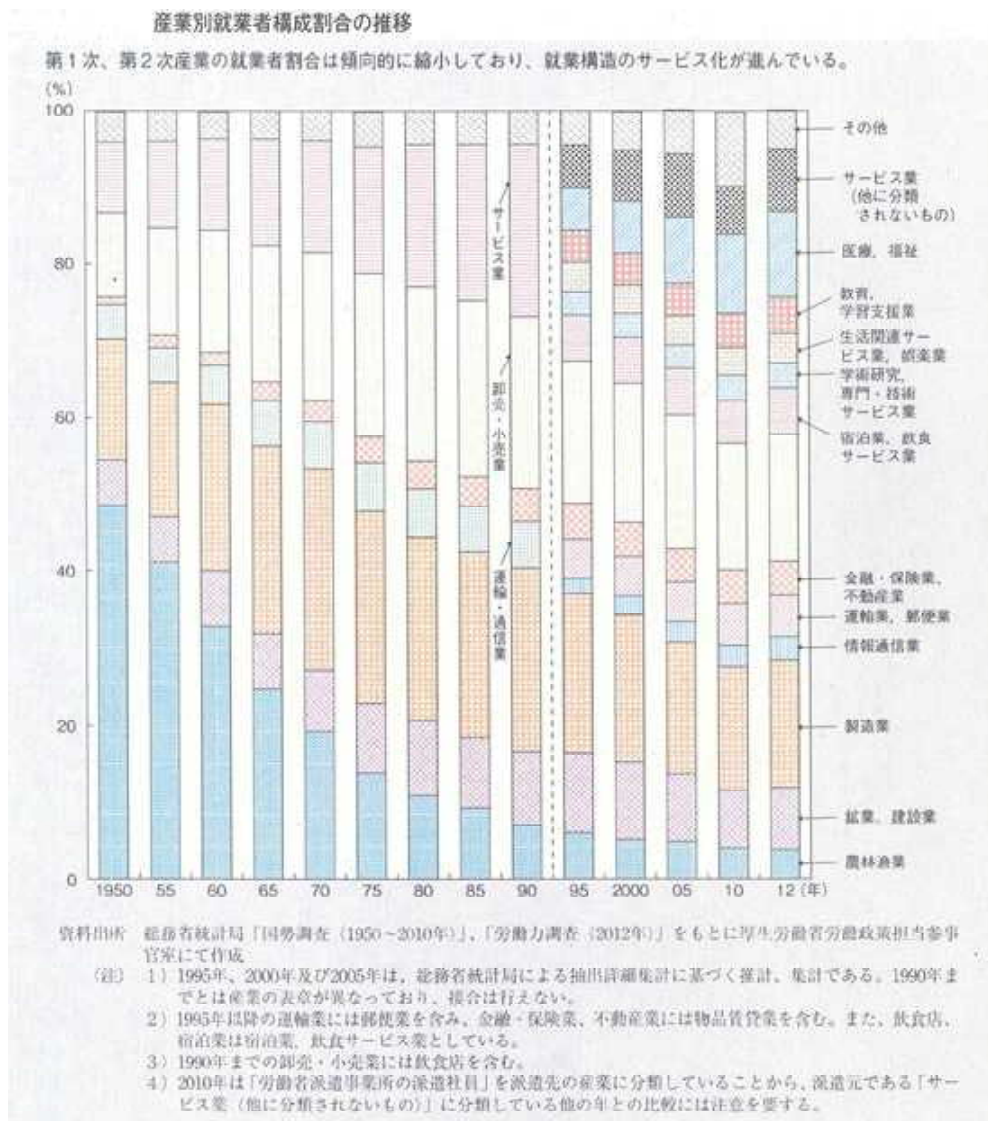
(単位:人)

振興局別		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年 /2040年 (%)
旭川市	総数	347,095	335,892	322,296	306,151	288,229	269,094	249,237	71.8
	0～14歳	40,277	36,547	32,255	28,241	24,738	22,259	20,301	50.4
	15～64歳	214,424	191,897	175,019	162,592	150,399	136,878	120,772	56.3
	65歳以上	92,393	107,448	115,022	115,318	113,092	109,957	108,164	117.1
上川	総数	520,365	500,520	477,810	452,006	424,480	396,009	367,132	70.6
	0～14歳	61,842	55,728	49,008	43,035	37,963	34,475	31,840	51.5
	15～64歳	314,430	282,153	257,990	239,627	221,702	202,097	179,139	57.0
	65歳以上	144,093	162,639	170,812	169,344	164,815	159,437	156,153	108.4
宗谷	総数	73,447	68,709	64,382	59,908	55,376	50,921	46,508	63.3
	0～14歳	8,882	8,023	7,037	6,134	5,411	4,918	4,502	50.7
	15～64歳	45,191	39,746	35,351	32,111	29,224	26,434	23,223	51.4
	65歳以上	19,374	20,940	21,994	21,663	20,741	19,569	18,783	96.9
オホーツク	総数	310,009	294,817	279,436	262,667	245,172	227,550	209,767	67.7
	0～14歳	37,309	32,823	28,575	24,860	21,785	19,631	17,989	48.2
	15～64歳	187,962	167,914	152,171	139,887	127,728	116,176	102,390	54.5
	65歳以上	84,736	94,080	98,690	97,920	95,659	91,743	89,388	105.5

(資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」)

(3) 産業構造の変化

ア 全国



産業別就業者構成割合の推移を見ると、1950年には第1次産業の「農林漁業」が48.5%、第2次産業の「製造業」は15.8%、第3次産業の「卸売・小売業」は11.1%、「サービス業」は9.2%であった。

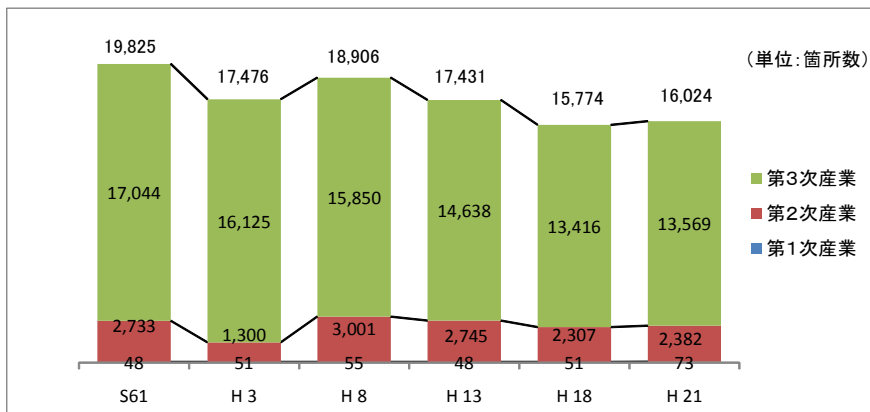
しかし、高度経済成長を通じて、「農林漁業」はその割合を大きく低下させ、1970年には「製造業」の割合は26.1%まで高まった。その後、「農林漁業」「製造業」はその割合を低下させ、就業構造のサービス化、第3次産業化が進んだ。

産業分類の変更により、厳密な比較はできないが、各産業の就業者数の増減は以下のとおりである。

区 分	1970年	2010年
第1次産業	1,015万人（就業者全体の19.3%）	238万人（同 4.2%）
第2次産業	1,790万人（就業者全体の34.1%）	1,412万人（同25.2%）
第3次産業	2,451万人（就業者全体の46.6%）	3,965万人（同70.6%）

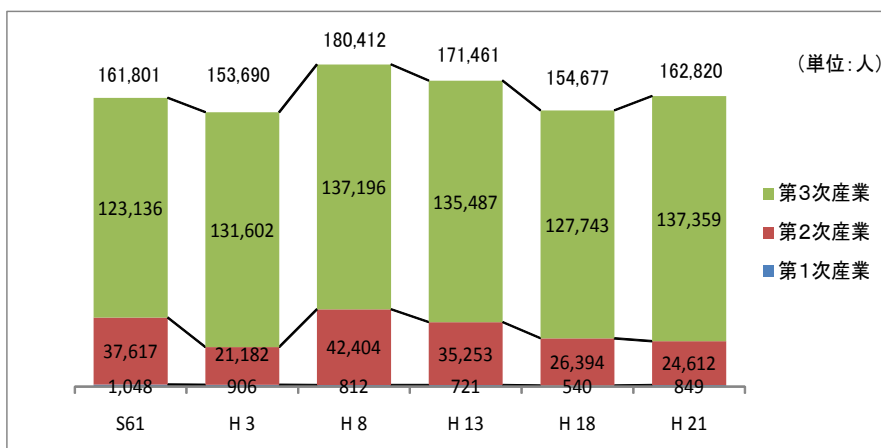
イ 旭川市

・産業別事業所数の推移



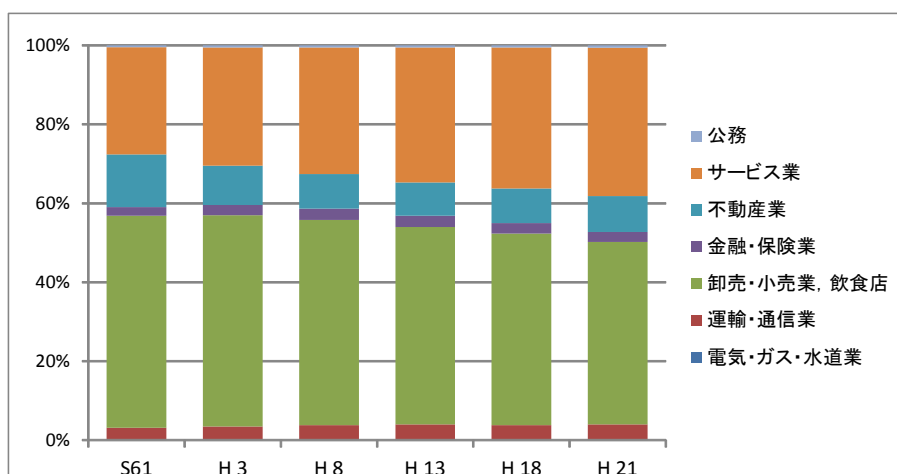
(資料：旭川市統計書 平成24年度版「事業所・企業統計調査，経済センサス基礎調査」)

・産業別従業者数の推移



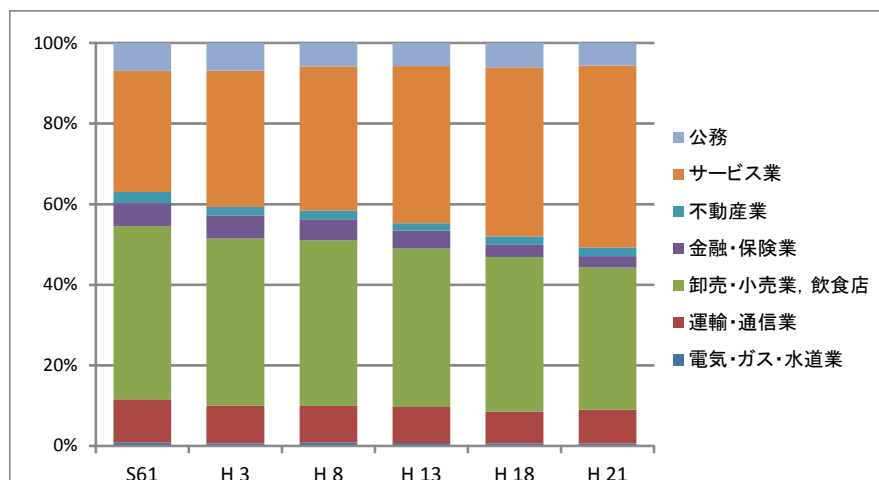
(資料：旭川市統計書 平成24年度版「事業所・企業統計調査，経済センサス基礎調査」)

・第3次産業における事業所数の推移



(資料：旭川市統計書 平成24年度版「事業所・企業統計調査，経済センサス基礎調査」)

・第3次産業における産業別従業者数の推移



(資料：旭川市統計書 平成24年度版「事業所・企業統計調査，経済センサス基礎調査」)

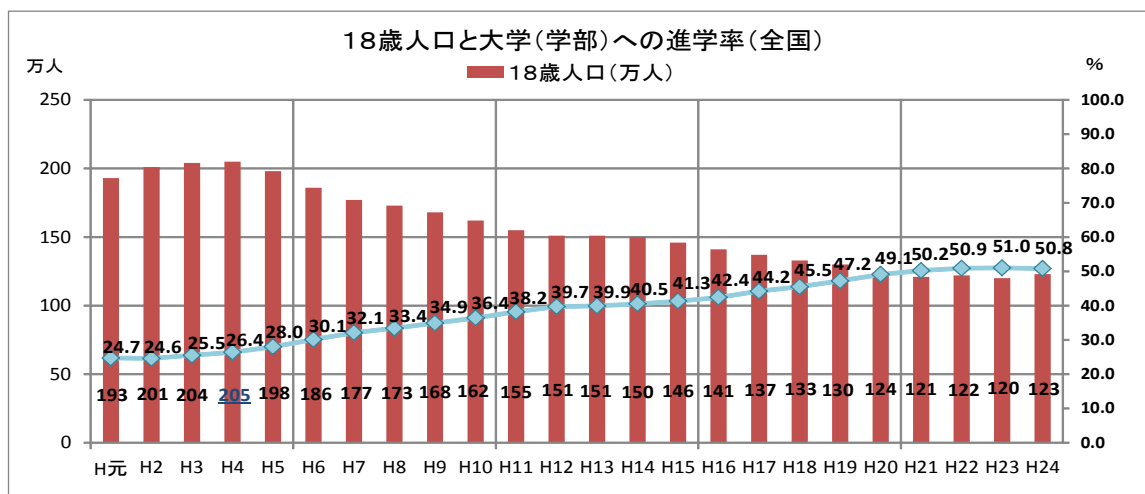
本市の産業別事業所数及び従業者の推移は上記のとおりである。事業所数及び従業員数ともに第3次産業の占める割合が大きく、平成21年で8割を超えている。

第1次産業及び第2次産業の事業所数は、大きな変動はないものの、第3次産業の事業所数は、昭和61年に比し、約2割の減となっている。

また、従業者数は、第1次産業で約2割、第2次産業で約3割減少しているが、第3次産業の従業者数は、約1割増加している。特に、サービス業の従業者は大きく増加しており、昭和61年と比較すると、約6割の25,000人の大幅な増となっている。

(4) 18歳人口と大学進学率

ア 全国



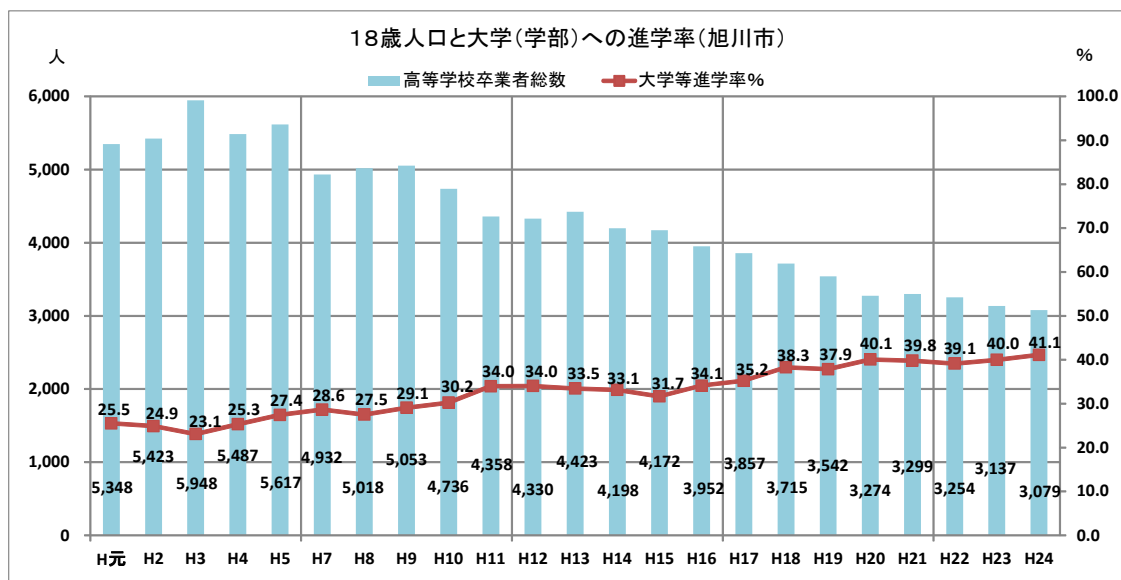
(資料：文部科学省「学校基本調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」)

18歳人口は、第二次ベビーブームに生まれた世代の、いわゆる団塊ジュニアが18歳となった平成4年をピークとし、その後は少子高齢化の進行もあり、減少傾向となっている。平成24年度では、ピークであった平成4年の約6割の人口である。

一方、大学等進学率については、18歳人口のピークである平成4年には26.4%であったが、それ以降も上昇傾向が続き、平成23年には51%と高校を卒業した生徒の約半数が大学等に進学しているという結果となった。

しかし、平成24年には、前年に比して0.1ポイントの減となり、また、平成25年の速報値では、49.9%と5年振りに50%を割った結果が出ており、右肩上がりに上昇を続けてきた進学率であるが、ここ数年横ばい状態である。

イ 旭川市



(資料：「旭川市統計書」(学校基本調査))

本市の高等学校卒業生数は、平成3年の5,948人をピークとし、その後は、全国的な傾向と同様に、少子化による減少が続いている。平成24年では、ピークであった平成3年の約5割である、3,079人となっている。

また、大学等の進学率は、本市の18歳人口がピークであった平成3年は23.1%であったが、その後、多少の変動はあるが、緩やかに上昇を続け、平成20年には40%を超え、平成24年には41.1%となっている。

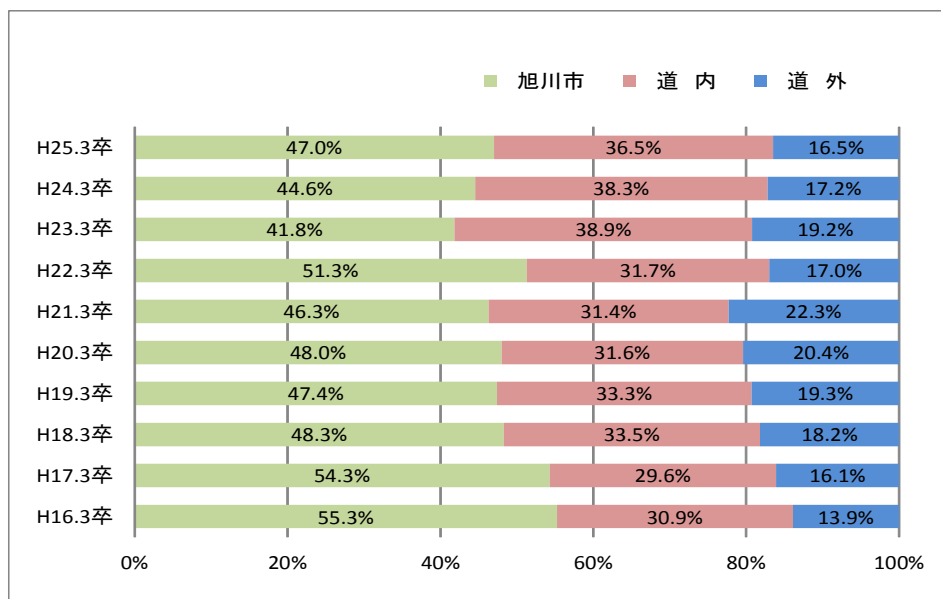
しかし、全国の進学率と比較すると9.7ポイント低い状況にあることから、今後とも全国と同程度まで、進学率は上昇する可能性はある。

(5) 学校卒業者の就職状況

本市の高校、短期大学・高等専門学校、大学を卒業し、就職した人の就職地域別割合は次のとおりである。

平成16年以降、多少の変動はあるものの、市内に就職した人は50%前後で推移しており、また、道内に就職した人と合わせると、卒業生全体の80～85%となっている。

・学校卒業者の就職地域別割合の推移



(資料：旭川市経済観光部)

平成25年3月に旭川市内の高校、短大・高専、大学を卒業し、就職した人の就職地域は次のとおりである。

市内に就職した人は、全体の人数1,471人のうち、47.0%の691人である。本市以外の道内に就職した人は36.5%、537人で、市内との合計では83.5%となり、就職者の大多数を占めているが、高校から短大、大学へと最終学歴が上がるにつれ、市内に就職する割合は下がっている。

ただし、大学の卒業生においても、市内と道内を合わせた割合は77%となっており、多くの若者が地元に残る状況がうかがえる。

・学校卒業者の就職地域

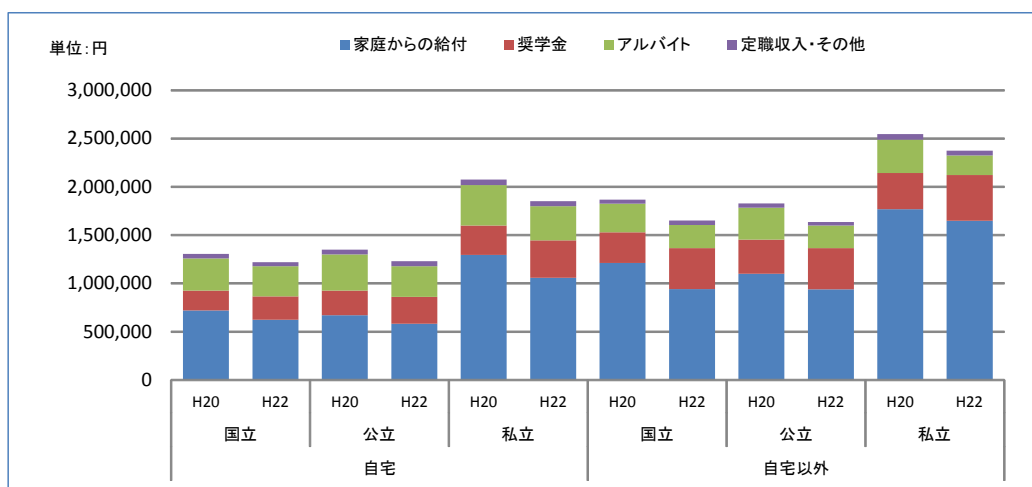
(単位：人)

区分	高校卒就職決定者数				短大・高専卒就職決定者数				大学卒就職決定者数				合計			
	旭川市	道内	道外	計	旭川市	道内	道外	計	旭川市	道内	道外	計	旭川市	道内	道外	合計
H25.3卒	435 (62.6%)	202 (29.1%)	58 (8.3%)	695 (100%)	86 (39.8%)	74 (34.3%)	56 (25.9%)	216 (100%)	170 (30.4%)	261 (46.6%)	129 (23.0%)	560 (100%)	691 (47.0%)	537 (36.5%)	243 (16.5%)	1,471 (100%)

(資料：旭川市経済観光部)

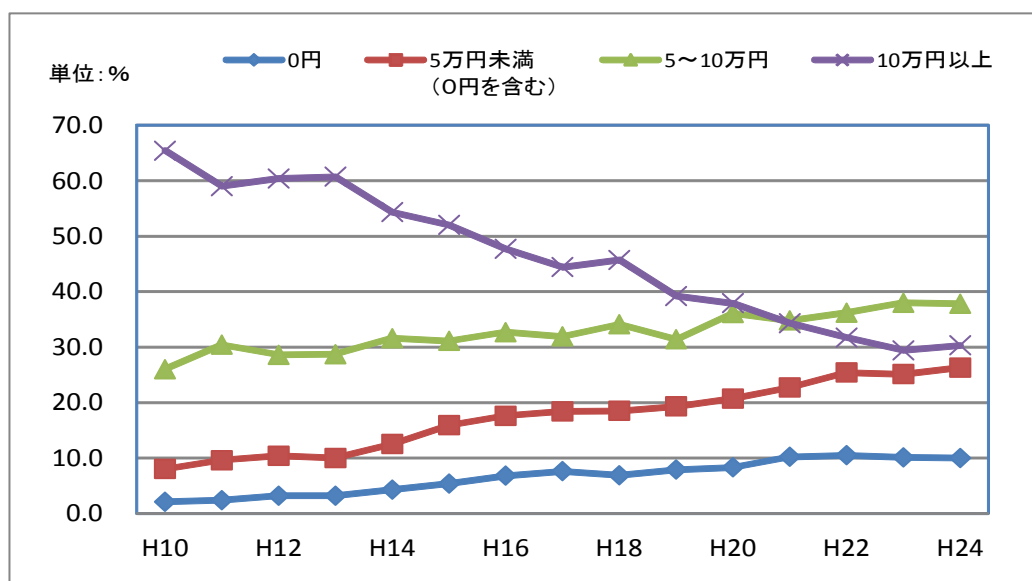
(6) 学生の生活費等

・居住形態別学生生活費内訳（年間）



（資料：独立行政法人日本学生支援機構）

・下宿生の仕送り額の推移（月額）



（資料：全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」）

大学生生活をおくるための学生生活費（授業料や学校納付金などの学費及び食費や住居費などの生活費との合計）は、居住形態（自宅か自宅以外）及び大学の設置形態（国立・公立・私立）に関わらず減少している。

その内容としては、仕送りなどの家庭からの給付が減少している一方で、奨学金の額が増加している状況にある。

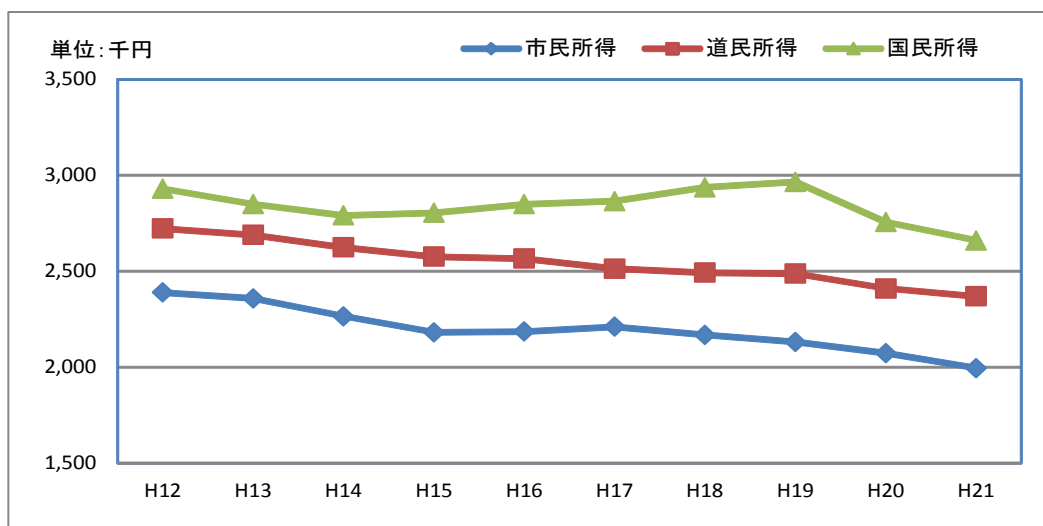
また、下宿生に対する仕送り額の推移では、10万円以上の仕送りを受けている学生の割合が、平成10年度では60%を超えていたものの、平成24年度では半分の

30%と大きく減少している。一方、10万円未満の仕送りを受けている学生の中でも、5万円未満（0円を含む）の学生は大幅に増加しており、平成10年度では10%に満たなかったが、平成24年度では約3倍の26%となっている。

さらに、道内私立大の教職員組合などでつくる道私大助成推進協議会が行った調査によると、道内の8私立大・短大の学生で、自宅以外から通学している学生への平均仕送り額は、平成10年では年間129万円だったものが、平成22年には約6割の79万6,785円となっている。

なお、本市の市民所得の推移は次のとおりである。平成12年以降、減少傾向が続いており、平成21年では平成12年に比し39万円の減となっている。平成21年の市民所得は、道民所得より約30万円、国民所得より約60万円低い状況にある。

・市民所得等の推移（年額）



（資料：旭川市総務部総務課「市民経済計算」）

3 高等教育機関の経営者などからの聴き取り調査

実際に大学の経営に携わっている大学の学長など、7名の有識者から、大学などをとりまく現状や経営の課題、国の高等教育政策の方向性等についての意見を聴取した。

・旭川医科大学	吉田 晃敏	学長
・北海道教育大学	本間 謙二	学長
・旭川大学	山内 亮史	学長
・旭川工業高等専門学校	高橋 英明	校長
・名寄市立大学	青木 紀	学長
・釧路公立大学	高野 敏行	学長
・北海道大学公共政策大学院	小磯 修二	特任教授（前釧路公立大学長）

各有識者に共通していた意見は、しっかりとした建学の精神と明確なビジョンが大学づくりには必要であること、教員の確保、特に看護系の教員確保の難しさ、地域と大学との関わりの重要性、優秀な学生を確保するための大学・学生の質の維持についてである。

主な意見は、次のとおりである。

【大学経営の課題】

- ・大学は大きな変革期にあり、時代や社会の状況に的確に対応し、改革しないと生き残れない、大変厳しい状況にある。
- ・大学が生き残るためには、単に若い世代を育てるだけではなく、社会ニーズとしっかりとした理念やビジョン、将来展望が大事である。
- ・大学づくりは新しいコンセプトが非常に大事であり、どのような運営をしていくのかという狙いと特徴を出さないと学生は集まらない。
- ・確実に学生を集めて、就職に結びつけることが大事である。また、その結果が、大学の魅力となって、優秀な学生を集めることにつながる。
- ・看護系大学の新設や学部の新たな設置が増えており、看護教員、特に臨床系の教員確保は大変厳しい状況にある。

【地域貢献，社会貢献】

- ・大学と自治体や企業との共同研究や、施設の一般開放、教員が自治体の附属機関やプロジェクトの委員として参画するなどの、地域貢献が行われている。
- ・大学があることで、市民生活や市政全体に対して、どのようなメリットがあり、どのように還元されるか、財政負担とのかかわりの中で市民の理解が必要である。

【就職状況】

- ・地元の企業が、卒業した若者を受け止める雇用づくりを自分たちのミッションとして捉えていくことが重要。

【大学が「まち」にあることの意義】

- ・これからの人口減少、少子化の中で、若者が集まる装置、システムとしての大学は、まちの戦略として極めて大切である。
- ・中心市街地を活性化するため、また、教育・研究における利便性を考慮すると、中心部に大学を設置するのが良い。
- ・地方都市に大学があることで、若い世代や教職員がまちづくりに関わることのメリットは大きい。また、大学に関わる経済効果も大きく、大学自体が雇用の場となる。大学があることは、まちの風格やステータスとなる。

【将来の大学像】

- ・大学の機能や果たす役割は、まちづくりを進めていく上で、大きな要素となることから、旭川市民だけではなく、アジアや外国などのグローバルな視点が必要である。
- ・リカレント教育や社会人の学び直しを行うことで、スキルアップした能力が再就職に結びつくような仕組みをつくる必要がある。

【自治体が大学を設置する意義】

- ・地方都市が大学を持つためには、財源の確保とどういう大学経営を行うかという周到な事業計画が必要であり、地元の学生の入学割合は大事な要素ではない。
- ・自治体がコストをかけて高等教育機関を持つことは、どういった分野の学生を集めて、どういった人材を地域に就職させるか、地域とどのようなかかわりを持てるかということを考える必要がある。
- ・公立大学には大義が必要であり、旭川市にとっての意義と北海道の中における旭川の役割は何かということを考えなければならない。
- ・地方都市で、新たに大学づくりをしていくためには、どういった理念やミッションを掲げた大学であれば可能性があるのか、自治体が自ら関わり、考えていく必要がある。

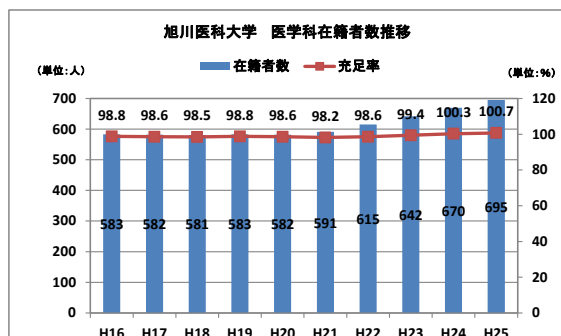
【国の高等教育政策の方向性】

- ・教育基本法の改正により高等教育機関の機能に地域社会貢献が加わったことや、国立大学におけるミッションの再定義などにより、大学の地域、自治体との連携が一層求められている。その形のの一つとして地域貢献という活動があり、地域貢献型の大学は国の施策の方向性と一致する。

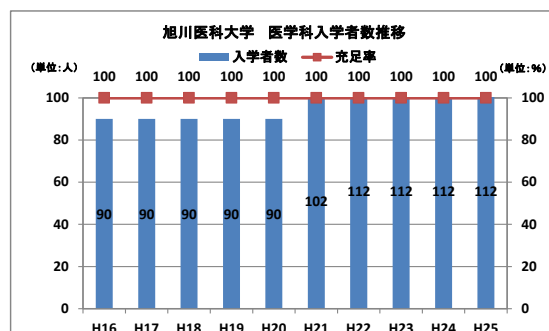
4 旭川市内の高等教育機関の現状

(1) 旭川医科大学

ア 医学科



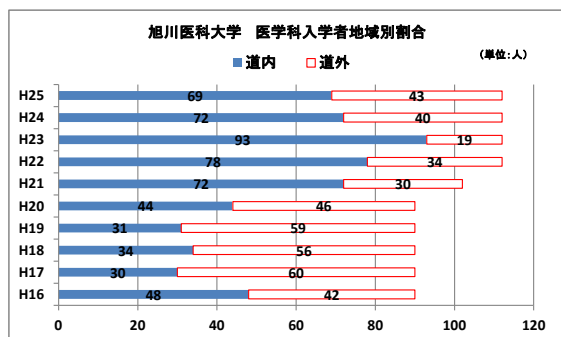
※在籍者数は5月1日現在のため、10月入学の後期編入学者10名を含んでいない。



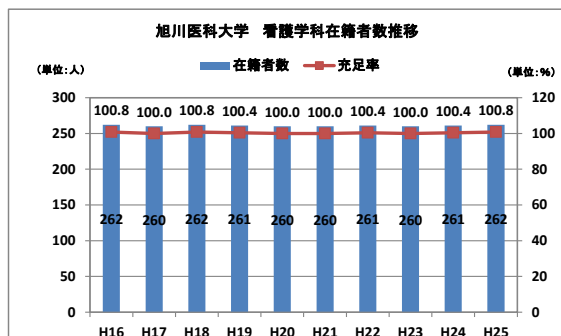
○在籍者数はH20までほぼ横ばいであるが、H21以降は右肩上がりの上昇を示している。また、充足率はこの10年ほぼ横ばいであるが、H24・H25は100%を超えている。

○入学者数はH20まで横ばいであり、H21に100人を超えた。H22以降は横ばいの状況が続いている。また、充足率はこの10年、100%と変動がなく、高い状況を維持している。

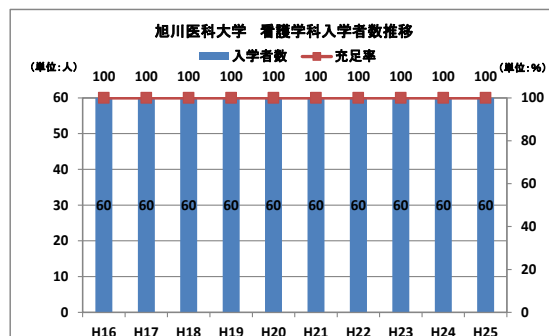
○入学者地域別割合を見ると、H17～H20までは道外からの入学者が半数以上占めていたが、H21以降、道内からの入学者は50%を超え、H25は61.6%となっている。



イ 看護学科



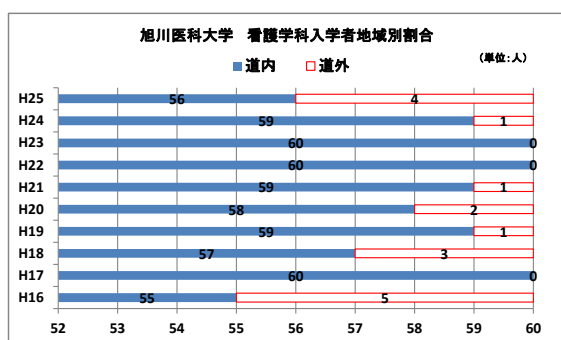
※在籍者数は5月1日現在のため、10月入学の後期編入学者10名を含んでいない。



○在籍者数はこの10年、ほぼ横ばいである。また、充足率はこの10年、100%と高い状況を維持している。

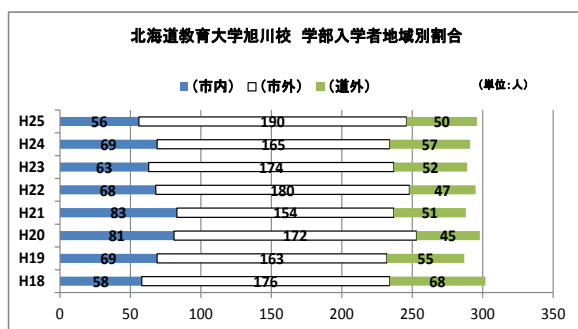
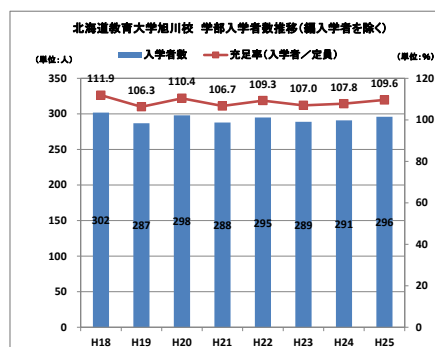
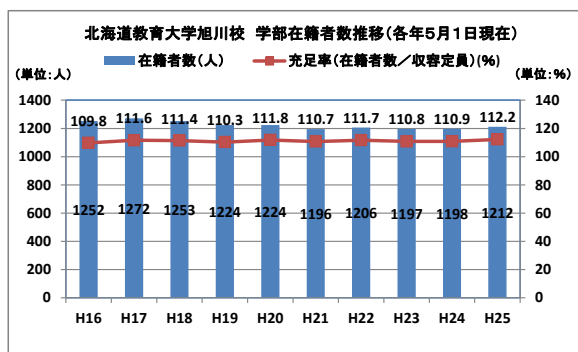
○入学者数はこの10年、変動がない。また、充足率はこの10年、100%と変動がなく、高い状況を維持している。

○入学者地域別割合を見ると、道内からの入学者は90%を超え、H17・H22・H23は100%を占めている。また、H25は道内からの入学者は93.3%、道外からの入学者は6.7%となっている。



(資料：旭川医科大学資料より作成)

(2) 北海道教育大学旭川校



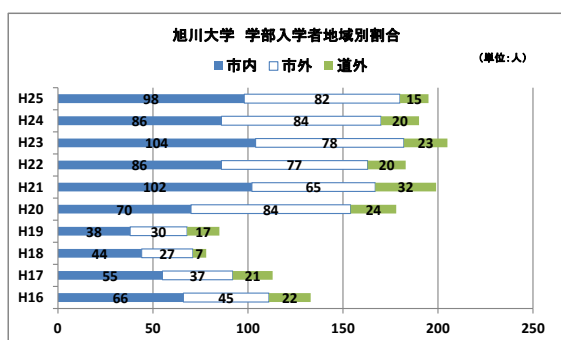
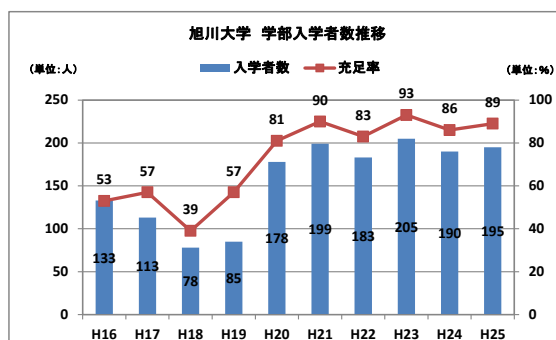
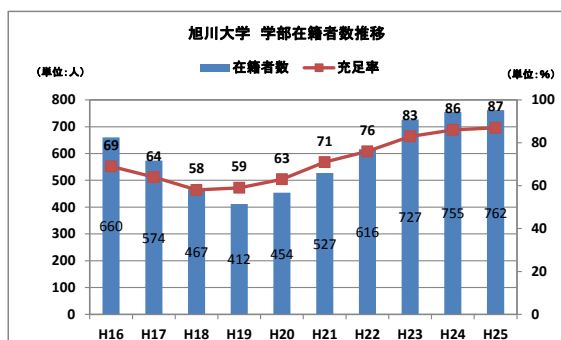
○在籍者数はこの10年、ほぼ横ばいである。また、充足率はこの10年、毎年110%程度と高い状況を維持している。

○入学者数はこの8年、ほぼ横ばいである。また、充足率はこの8年、110%前後と高い状況を維持している。

○入学者地域別割合を見ると、市内・道外よりも、市外からの入学者が多いことが分かる。H25は市内18.9%、市外64.2%、道外16.9%となっている。

(資料：北海道教育大学旭川校資料より作成)

(3) 旭川大学



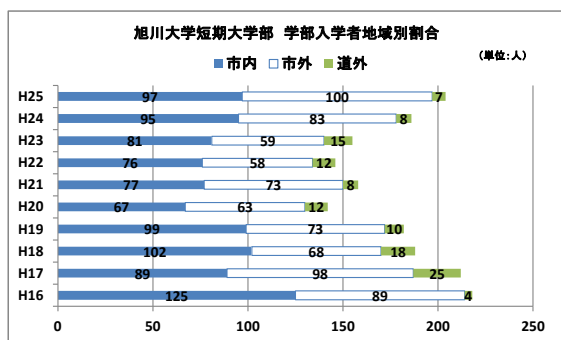
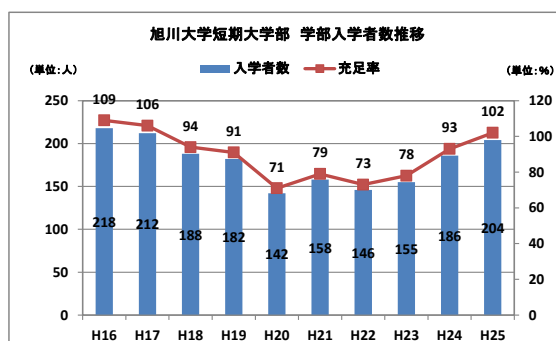
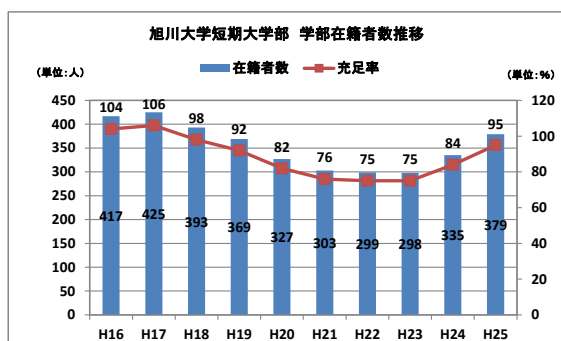
(資料：旭川大学資料より作成)

○在籍者数は H19 まで減少傾向にあったが、保健福祉学部の設置（H20）により、H20 以降は増加傾向に転じている。また、充足率も同様に上昇したものの、毎年、未充足が続いている。

○入学者数は H18 まで減少傾向にあったものの、H19 は微増となり、保健福祉学部の設置（H20）により、H20 以降は増加傾向に転じている。また、充足率も同様に上昇したものの、毎年、未充足が続いている。

○入学者地域別割合を見ると、道外よりも市内・市外からの入学者が多いことが分かる。H25 は市内 50.3%、市外 42%、道外 7.7%となっている。

(4) 旭川大学短期大学部



(資料：旭川大学短期大学部資料より作成)

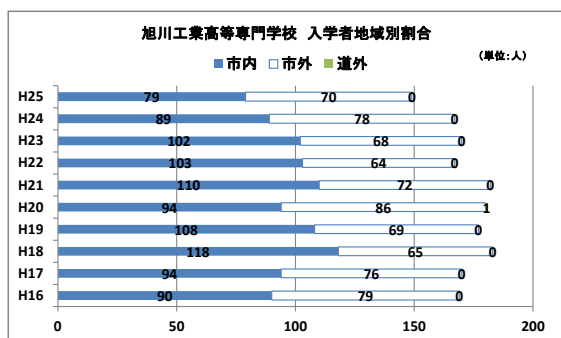
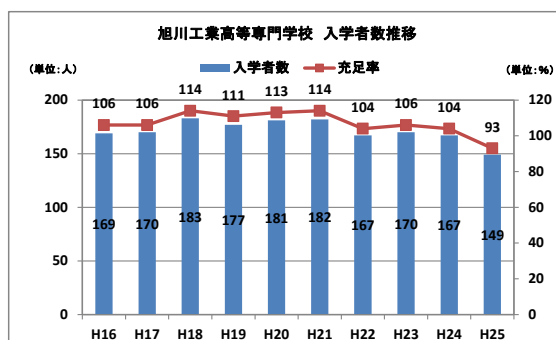
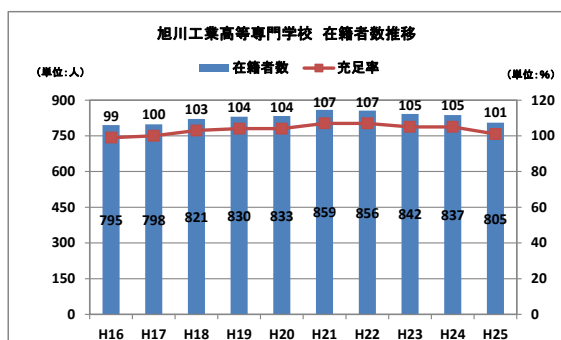
○在籍者数は H17 をピークに減少傾向にあったが、H24 以降は増加傾向に転じている。また、充足率は H16・H17 は 100%を超えていたものの、H18 以降は低下した。H24 以降は上昇したものの、未充足が続いている。

○入学者数は H20 まで減少傾向にあったものの、H21 は微増となった。H22 に再度減少したが、H23 以降は増加傾向に転じている。また、充足率は H16・H17 は 100%を超えていたものの、H18 以降は低下し未充足が続いていたが、H25 は 102%となっている。

○入学者地域別割合を見ると、道外よりも市内・市外からの入学者が大半を占めている。H25 は市内 47.6%、市外 49%、道外 3.4%となっている。

※専攻科は出願資格が幼児教育学科や他の短期大学（一部の専修学校を含む）を卒業見込みで、保育士資格を取得見込みの者。または、すでに短期大学（一部の専修学校を含む）を卒業し、保育士資格を持つ者であることから除く。

(5) 旭川工業高等専門学校



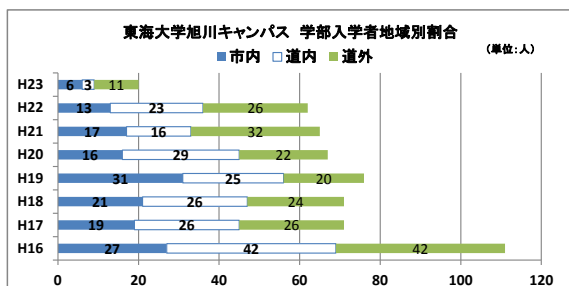
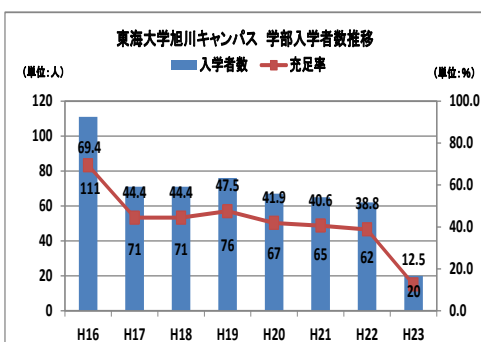
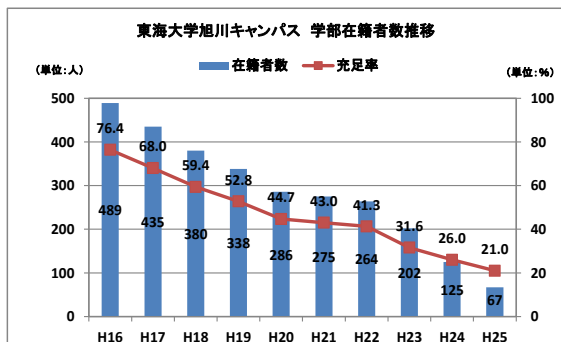
○在籍者数は微増する傾向にあったが、H21 をピークに減少に転じる。また、充足率は、毎年、100%前後の高い状況を維持している。

○入学者数は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状態が続いていたが、H25 は 149 人と、ここ 10 年で一番少ない入学者数となっている。また、充足率も H24 までは 100%を超える高い状況を維持していたが、H25 は 93 %と初めて 100%未満となった。

○入学者地域別割合を見ると、H20 を除き市内・市外からの入学者で 100 %を満たしている。H25 は市内 53.3%、市外 46.7%となっている。

(資料：旭川工業高等専門学校資料より作成)

(6) 東海大学旭川キャンパス



○在籍者数はH16 をピークに大幅に減少している。また、充足率も同様に、毎年低下し、H25 は 21%となっている。

○入学者数はH16 をピークに大幅に減少している。その後、H22 まではほぼ横ばいの状態が続いていたが、H23 は更に減少し、H16 年に降が一番少ない入学者数となっている。また、充足率もH16 をピークに、H17 以降は 50 %を割り込み、H22 までほぼ横ばいで推移したが、H23 はさらに低下し、20%となった。※H24 年度以降は、芸術工学部学生募集停止

○入学者地域別割合を見ると、市内・道内・道外ともに、増減はあるものの全体的に大幅な減少傾向にある。H23 は市内 30%、道内 15%、道外 55%となっている。

(資料：東海大学北海道事務部旭川事務室より作成)

5 旭川市内の高校2年生に対する進路に対する意識調査

(1) 調査概要

市内の高校（北海道立9校、私立5校）の第2学年に在籍する全生徒を対象として、高校卒業後の進路等に関する意識調査を平成25年7月に実施し、2,857人から回答を得られた。

生徒の内訳は、普通科の生徒が1,900人、専門学科の生徒が957人、男女別では、男子生徒が1,489人、女子生徒が1,368人となっている。

(2) 調査結果（詳細は、資料のとおり）

【進路希望】

卒業後の進路を大学及び短期大学への進学と回答した人数は1,558人であり、全体の54.5%となっている。また、就職は771名の27.0%、専修・専門学校は498人の17.4%となっている。

【進学を希望する地域】

大学進学希望者が、進学を希望する地域の1位は、地域を限定せずに「道内」とした520人（36.8%）であるが、2位の「札幌市及びその近郊」（351人、24.8%）と3位の「旭川市内及び上川管内」（181人、12.8%）と回答した人数を合わせると、全体の74.4%の生徒が北海道内を希望している。

一方、短期大学進学希望者の希望する地域の1位は、「旭川市内及び上川管内」の70人（58.8%）となっているが、大学進学希望者と同様、北海道内を希望する生徒は、全体の94.9%となる。

大学及び短期大学進学希望者ともに、北海道内を希望する生徒の人数が圧倒的であるが、大学進学を希望している生徒の方が短期大学の進学希望者より、広く進学希望地域を捉えていると言える。

【進学先を決める時に重視すること】

大学及び短期大学進学希望者ともに、1位は「就職に強いこと」となっており、卒業後の就職を見据え、進学先を考えていることがうかがえる。

【進学を希望する大学等の学部・学科】

大学では、1位が「理学・工学部系（情報システム系学部を含む）」、2位が「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」、3位が「教育学部系」である。短期大学の1位が「家政・食物・生活・児童学部系」、2位が「教育学部系」、3位が「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」となっているが、大学及び短期

大学進学希望者ともに、技術や資格の取得ができる学部を希望していると言える。

【進学を希望する大学等の設置主体】

国公立を希望する生徒は、大学では79.8%、短期大学では25.2%となっている。

【大学等に期待すること】

大学進学希望者が大学に期待していることの1位は「学問や研究、専門的知識の取得」であり、短期大学進学希望者が期待していることは、「免許や資格を取得すること」が1位である。どちらも、卒業後の就職を意識したものであり、前述、「進学を希望する大学等の学部・学科」に対する回答を選択した理由と一致した結果となっている。

【就職を希望する地域】

大学進学希望者では、「道内」と回答した人数は329人（43.3%）となっているが、2位の「札幌市及びその近郊」（107人、14.1%）と3位の「旭川市内及び上川管内」（124人、16.3%）と合わせると、全体の73.7%の生徒が北海道内を希望している状況となっている。

一方、短期大学進学希望者の1位は、「旭川市内及び上川管内」となっているが、大学進学希望者と同様、北海道内を希望する生徒は全体の84.4%である。

その他の進路希望者も含めた合計でも、全回答数の81.8%が北海道内を希望している結果となっている。

【職業を選択する時に重視すること】

合計では、「自分に合った業種であること」「安定性があること」「収入が高いこと」の順となっており、大学及び短期大学進学希望者では、4位に「将来性があること」となっている。

【将来つきたい業種、職業】

合計では、「医療関係」「公務員」「教員、保育士、塾講師」の順となっているが、職業を選択する時に重視することの結果と同様、収入が安定している業種、職業を希望していると言える。

6 国の高等教育政策

急激な少子高齢化の進行や人口減少、地域コミュニティの衰退、グローバル化などの社会情勢に的確に対応するため、近年、国の高等教育政策が大きく変化している。

平成18年には教育基本法及び学校教育法が改正され、大学の機能として、本来の教育、研究のほか、新たに社会貢献機能が定められた。

さらに、改革の大きな柱として、平成24年6月に文部科学省が、社会の変革のエンジンとなる大学づくりを目指すため「大学改革実行プラン」を発表した。このプランでは、平成29年度までの5年間を「大学改革実行期間」として位置付け、次の8つのビジョンを国における大学政策の基本方針として示し、大学改革を戦略的に展開していくことを方向付け、国立大学においては、改めて大学のミッションは何かというのを再定義することが必要となった。

地方においても、大学の設置主体に関わらず、改革を進め、大学機能の再構築を行うことで、地域再生の核となる知の拠点としての大学づくりが求められている。

【大学改革実行プラン～8つのビジョン】

I 激しく変化する社会における大学機能の再構築

- ①大学教育の質の転換と大学入試改革
- ②グローバル化に対応した人材育成
- ③地域再生の核となる大学づくり（COC [センター・オブ・コミュニティ]）構想の推進
- ④研究力の強化・世界的な研究成果とイノベーションの創出

II 大学機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

- ⑤国立大学改革
- ⑥大学改革を促すシステム・基盤整備
- ⑦財政基盤の確立とメリハリのある資金配分の実施
- ⑧大学の質保証の徹底推進

また、21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくためには、教育改革を推進する必要があるとし、第2次安倍内閣の私的諮問機関として、教育再生実行会議が平成25年1月に発足した。

当会議からは、高等教育に関するものとして、平成25年5月28日の第3次提言「これからの大学教育の在り方について」、平成25年10月31日の第4次提言「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」が提言されている。

第3次提言では、これからの大学教育の在り方として、グローバル化に対応した環境づくりや大学等における社会人の学び直し機能の強化、大学ガバナンスの改革・財政基盤の確立による経営基盤の強化などについて言及されている。

また、第4次提言では、高等学校教育における、教育の質の向上と大学教育の質の転換、人材育成機能の強化を図るため、その接点である大学入学者選抜の再構築についても言及しており、現在の1点刻みの入試制度を改善し、人物重視とした多面的・総合的に評価・判定する選抜方法への転換について提言している。

そのほか、国の高等教育政策に関わるものとして、平成25年6月の「今後の国立大学強化に向けた考え方」や「第2期教育振興基本計画」がある。

また、平成15年の規制緩和以降の大学数の大幅な増加や少子化による定員割れに伴って、大学経営の悪化や教育の質の低下などが問題だとして、平成24年11月に「大学の設置認可の在り方の見直しに関する検討会」が設置された。

平成25年2月に検討の結果が報告されたが、この中で、大学本来の教育の質の向上と、地域に求められる人材をいかに育成していくかといった全体的な構想やそのための経営基盤などについて、今以上に審査を厳格にする必要性について述べられている。

7 大学設置のポイント

(1) 財政的な視点

ア 大学の収支

(ア) 収入

大学の運営に係る財源は、寄附金や委託金等の小規模なものを除くと、授業料や入学金などの学生からの納付金と、国立大学の場合は運営交付金、私立大学の場合は私立大学等経常費補助金、公立大学では大学の設置者である地方公共団体から拠出されるものと大きく分けられる。

公立大学のうち、自治体が直接運営する形態ではその自治体の会計に組み込まれているが、公立大学法人を設置した場合には、負担金などの運営交付金として法人に拠出されることとなる。

【地方交付税交付金】

公立大学を有する地方公共団体には、学生一人当たりの経常経費から授業料を除いた額の2分の1を算定根拠として、普通交付税の算定に当たり、基準財政需要額に算入される形で措置されている。その単位費用の推移については、次の表のとおりであるが、年々、減少している状況にある。

なお、地方交付税の使途は、地方公共団体の自主的な判断に任されているが、多くの地方公共団体が、地方交付税で措置された以上の費用を大学に支出している状況にあるといわれている。

地方交付税算定に係る単位費用の推移

(単位:千円/人)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
医科系	4,586	4,499	4,306	4,156	4,110	3,995	4,092	4,010	3,993	3,940
(対H16比 %)	100	98	94	91	90	87	89	87	87	86
理科系	2,004	1,961	1,811	1,762	1,709	1,689	1,844	1,832	1,832	1,794
(対H16比 %)	100	98	94	90	89	83	86	84	84	83
保健系 (H25に理科系から分離)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,018
(対H16比 %)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会科学系 (H24まで文科系)	334	308	273	256	245	227	248	243	242	224
(対H16比 %)	100	92	82	77	73	68	74	73	72	67
人文科学系 (H25に文科系から分離)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	455
(対H16比 %)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家政・芸術系	886	856	808	765	753	722	752	744	741	715
(対H16比 %)	100	97	91	86	85	81	85	87	84	81

(資料:文部科学省)

【授業料等収入】

国立大学の授業料等は、文部科学省令（国立大学等の授業料その他の費用に関する省令）で標準額が定められており、授業料の年額を535,800円、入学料 282,000円、検定料 17,000円と設定されている。

公立大学の授業料等は、設置している地方公共団体が、議会の議決を経て条例において定めることになるが、地方公共団体が設置した大学であることから、その地域の学生を優遇するための「地域枠」を設け、入学金等を地域外からの入学者より安くしている例も多くある。

全国83公立大学の納付金の平均額は、文部科学省の平成25年度学生納付金調査によると、授業料 537,933円、入学料が地域内 232,422円、地域外 397,909円、入学検定料 17,833円となっている。

【その他】

寄附金や企業等からの受託研究に係る委託料などがあるが、全体の収入に占める割合は低い状況である。

(イ) 支出

大学の運営に係る支出額に占める割合が最も高いのは、教職員の人件費と言われている。平成24年度決算で見ると、公立はこだて未来大学の職員費の割合は、全体の42%の932百万円、札幌市立大学では、60%を占め、1,232百万円となっている。その他、一般管理費や教育研究費などの経費が必要となるが、当初の校舎等の建設がある場合は、借り入れた市債等について、自治体が償還しなければならない。

また、一般社団法人公立大学協会作成の資料によると、大学に対する設置者からの運営費等については、基準財政需要額を上回る額が負担金等として投じられているものが約半数となっている。

イ 旭川市の財政現況と今後の見通し

平成24年決算における本市の財政力指数は0.476となっており、中核市の中でも最低の水準であり、市債の残高についても一般会計だけで1,800億円を超えている。本市の収入のうち大きな割合を占める地方交付税は、国の地方財政対策に影響を受けやすく、市税についても大きな収入の増加は見込めない。

一方、歳出は生活保護費などの扶助費の増加等から、今後も厳しい財政状況が続くと考えられる。

(2) 入学者の確保

ア 学生の意識

本市の高校2年生を対象としたアンケートでも、進学を希望する大学の設置主体は国公立とした生徒が7割を超える状況にあり、国公立志向の高さがうかがえる。

また、平成21年度に公設民営の大学から公立化した高知工科大学は、公立化により学費を大きく値下げしたこともあり、入学志願者が大幅に増加し、入試倍率及び試験の難易度が上昇した。高知工科大学の場合、公立化したことで入学志願者の増加及び入学者の学力レベルの向上につながったと推測できる。

イ 学生納付金

学生納付金(入学者初年度)の推移

単位:円

	国立大学		公立大学		私立大学	
	授業料	入学金	授業料	入学金(地域外)	授業料	入学金
H15	520,800	282,000	517,920	397,327	807,413	283,306
H16	520,800	282,000	522,118	397,271	817,952	279,794
H17	535,800	282,000	530,586	401,380	830,583	280,033
H18	535,800	282,000	535,118	400,000	836,297	277,262
H19	535,800	282,000	536,238	399,351	834,751	273,564
H20	535,800	282,000	536,449	399,986	848,178	273,602
H21	535,800	282,000	536,632	402,720	851,621	272,169
H22	535,800	282,000	535,962	397,149	858,265	268,924
H23	535,800	282,000	535,959	399,058	857,763	269,481
H24	535,800	282,000	537,960	397,595	859,367	267,608

(注) 公立大学、私立大学は平均値であり、年度は入学年度である。

(参考: 文部科学省 学生納付金調査)

学費等の学生納付金の国立、公立、私立大学別の推移は上記のとおりである。

国立大学と公立大学では大きな差はないが、私立大学はそれに比し、30万円以上高くなっている。地方都市においては、大都市圏に比べ所得の水準が低い傾向にあることから、国公立大学の希望や地元志向が高まっている。

また、東京大学などの首都圏の大学でも、関東地方(1都6県)からの入学者が、入学者全体の半数を占めており、地元志向は地方都市の学生に限ることではなく、居住地に近い国公立大学を希望する状況は、全国的な傾向と言える。

ウ 設置主体による違い

一般社団法人公立大学協会によると、公立大学の入学者は、全ての大学で定員を満たしており、入学志願者も入学定員を大幅に超えている。平成24年度では平均すると約5倍の倍率になっているが、特に国際教養大学(秋田市)の人気は高く、入学定員の約14倍の学生が入学を希望している状況にある。

一方、私立大学では、入学定員を満たしていない大学は、全体の4割であり、短期大学では6割が定員割れしている状況にある。

エ 18歳人口と入学定員

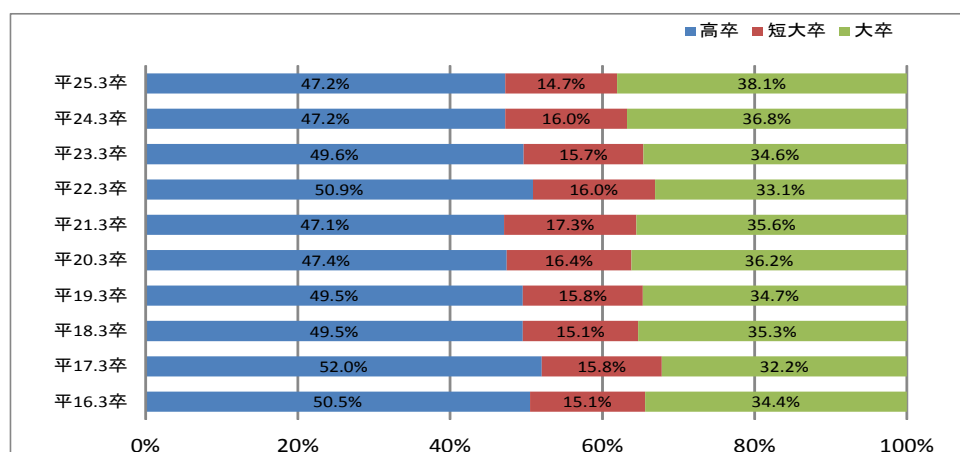
将来推計人口によると、全国における平成52年の18歳人口は約79万人と推計されているが、大学の入学定員が現在と同程度の約57万人とした場合、70%を超える進学率になれば入学定員は充足しないことになり、それ以下の進学率であると、計算上では、大学・学部を選ばなければ、進学を希望する生徒が全て入学できる、大学全入時代に入ると考えられる。

本市の高等教育機関の入学定員数は、東海大学旭川キャンパスを除いても800人を超える。現在の大学進学率は41%であることから、将来的に全国と同水準の50%まで進学率が伸びるとしても、平成52年の本市の18歳人口は約1,500人と推計されることから、700～800人の大学進学希望者となる。

市内の高校を卒業した生徒が全て、市内の高等教育機関に進学するものではないが、大学全入時代といわれる全国的な傾向と併せ、入学定員の見直しは避けられるものではなく、高等教育機関の数とその定員数については、長期的な視点の中で、慎重に議論する必要がある。

また、国の大学改革実行プランにおいて、産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直しについても政策として推進しており、高等教育の対象となる年齢については、広く捉えていくことも重要である。

オ 卒業後の就職



(資料：旭川市経済観光部)

平成25年3月に学校を卒業し、本市の企業等（30人未満の従業員数の企業が約95%）に就職した人は約1,400人であるが、その内訳は、高卒者が約半数の47%であり、大卒者は約38%となっている。

なお、一般社団法人公立大学協会が実施した公立大学実態調査によると、大学卒業者の大学所在地と同一の都道府県内への就職率は概ね40%前後という結果が出ている。

【考察編】

Ⅲ 地域における大学の機能・役割の明確化

以上の高等教育機関に関する基礎的な調査結果を踏まえ、本市に公立大学を設置するとすればどのような課題があるかについて、地域における大学の使命及び健全な大学運営の持続性の2つの観点から整理した。

1 地域における大学の使命

(1) 大学の機能

平成18年の教育基本法及び学校基本法の改正により、従来からの大学の基本的機能である、教育と研究の二つの機能に新たに社会貢献の機能が加わったこと、また、文部科学省の大学改革実行プラン（平成24年6月）においても、地域の課題解決に取り組むことで、地域再生の核となる大学づくりが求められており、大学による地域貢献は、以前にも増して重視されている。

そのため、大学は、現在の社会の変革に対応するため、次の3つの機能についてさらなる改革が求められている。

【教育機能（人材育成）】

- ・ グローバルな思考と広く世界で活躍できる人材の育成
- ・ 社会・地域の中で、能力を発揮できる人材の育成
- ・ 地域課題の解決ができる人材の育成

【研究機能】

- ・ 先進的な研究
- ・ 地域の課題に根ざした研究

【地域貢献】

- ・ 地域の求める人材育成や教育，研究機能を地域振興や地域文化の振興に生かす

(2) 大学の経済・社会効果

(1)の大学の3つの機能を踏まえ、大学があることによる地域における経済面と社会面の効果は次のとおりと考えられる。

【人材供給効果】

- ・ 大学教育により地域に有為な人材が供給される経済効果

【研究開発効果】

- ・ 大学の研究機能による研究開発や商品開発に伴う経済効果

【雇用効果】

- ・ 事業所として教職員の雇用効果

【消費効果】

・教職員や学生の消費効果

大学等の設置地域以外から来た学生は、仕送りにより、他の地域からの所得を得て、消費に回すことになる。

平成25年4月の市内の大学等の入学者に占める市内の高校を卒業した学生の割合は、約4割である。現在の定員約850人のうち、残りの6割が市外からの入学者であるが、学生の生活費のうち保護者からの仕送り額を仮に10万円とすると、単純に計算しても1年間に6億円を超える金額が、他の地域から流入し、旭川市内で消費されることになる。

また、大学に勤務する教職員の生活費や運営に係る物品の購入など、各種経費も含めると、大変大きな消費効果が期待できるものである。

【若年者の効果】

学生がいることによって、多様で先進的な消費動向やイベント・スポーツなどへの企画や参加、コンビニ、飲食店でのアルバイトなどの労働力提供による経済的効果、さらには、若者の活動により社会に活気が生まれ、まちが明るくなるなどの効果が期待できる。

【卒業生の人的ネットワーク】

卒業生が全国、世界に散らばることにより、他の地域とのネットワークが形成され、多方面にわたる情報の受発信が広がる効果がある。

(3) 市民意識

まちに大学があることで、アメニティ機能として魅力が高まり、まちとしての風格、文化水準ステータス、安心感など数量では計れない波及効果がある。

2 健全な大学運営の持続性

(1) 運営に係る経費

ア 単年度収支

公立大学の運営に係る基本的収入は、寄附金や委託金等の比較的小規模なものを除くと、国からの普通地方交付税と授業料、入学料等の学生からの納付金である。

普通地方交付税は、公立大学をもった場合、学生数に応じて基準財政需要額に算入されるが、需要額算定の基礎となる単位費用は年々減少傾向にある。

例えば、市町村立で社会科学系の学部をもつ大学であると、平成25年度の単位費用が22万4千円であることから、1,200名の在学生在のいる大学では、算定額は、約2億9千万円となる。

釧路公立大学、名寄市立大学も、算定上の普通地方交付税と学生納付金により、概ね経費の分をまかなっており、単年度の収支は均衡していると言える。

ただし、大学職員のうち、公立大学法人が直接採用したプロパーと言われる職員を除くと自治体の職員が業務を担っており、その人件費は自治体の負担となる。

イ 初期投資

学校施設の建設費や土地造成費、用地取得費などの初期投資を起債で措置すると、設置自治体の後年度の負担となる。

釧路公立大学の場合、釧路市が校舎等建設費の約33億円を30年間で償還している。

(2) 学生の確保

大学の健全運営のためには、いかに優秀な学生を確保するかが最重要であるが、市内の高校2年生の進路に関する意識調査の結果からも、学生にとって、卒業後の就職が最大の関心事であり、条件の良い就職先が得られる学部・学科への志望が強い。

したがって、社会的人材需要に対応した学部・学科の設置を考慮する必要がある。

文部科学省の「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会」報告(平成25年2月)においても、学生確保の見通しや社会的人材需要が現実的なのかということを設置認可審査の上で重視している。

社会的人材需要は、大学が設置されている地域によって異なり、また、時代の変化とともにその動向は変化することから、本市だけではなく、道北地域や広く北海道の地域特性も十分に考慮し、長期的なビジョンを持って検討することが必要である。

また、市内の高校2年生は、進学を希望する大学の設置主体を国公立とした生徒が7割を超える状況にあり、国公立志向の高さがうかがえることや、経済的な負担の面から市内の高校を卒業後に、地元の大学に入学できれば良いと考える保護者の割合は多いと考えられる。

しかし、地元出身の学生を入学者の対象としていると、学生の質の維持が図られず、その結果、大学の質の維持も難しくなると言われている。実際に各大学でも、できるだけ広い地域から優秀な学生を確保するために、大学教員が多くの高校に出向き、説明会を実施するなど、様々な努力をしている。

自治体が設置した公立大学においても、地元の学生の入学を優先することは一部にとどめている。釧路公立大学の場合でも、一部事務組合の構成自治体からの推薦入学者数は、平成25年度の全入学者313人に対し、17人である。また、推薦入学者を含めた釧路管内出身者は36人であり、概ね全体の11%程度である。

今後、18歳人口は大きく減少し、全国でみると、平成52年には平成22年に比し、3分の2程度になることが予想されている。大学進学者数を維持するためには、大学進学率が現在の50%から70%近くに上昇しなければ維持できない計算となる。

日本の大学進学率は、先進主要諸国（OECD諸国）平均値の62%を大きく下回っており、日本よりも大学進学率の低い国は数カ国に過ぎないことから、今後、進学率は上昇する可能性はある。

少子化に伴う学生数の減少は、進学率の上昇によりある程度は確保できると考えられるが、7割の大学進学率は現実的には厳しく、長期的には現在の入学定員を維持することは難しくなることが予想される。

(3) 教員の確保

優秀な学生を集め、大学の質を高めていくためには、有能な教員を確保することが不可欠であり、大学設置のビジョンの実現に寄与する人材の確保が求められる。

しかし、文科系の教員の確保は比較的容易と言われているが、近年の保健医療系大学の新設や看護学部の新設などにより、保健医療系の教員の確保は全国的に難しいと言われている。

なお、教員の確保は、地方都市というハンディはあったとしても、情報通信の高度化の時代、本市の地域特性や利便性、大学運営の健全性などをアピールできれば、全国から一定数の人材を確保することは可能であると考えられる。

(4) 人材需要

高校生の進路に対する意識調査からも分かるとおり、学生は、卒業後の就職を見据えて大学進学を考える状況にあり、大学卒業後の就職状況は学生確保に大きな影響を与える。

地方自治体からすれば、全国から学生が集まり卒業後は地元の志望する企業に就職することが理想といえるが、東京のような大都市以外は、就職先は限定的であり、実際には、全国から学生が集まり、4年間の大学生活を過ごした後に全国に散らばるこ

とになる。

4年間しか地元で生活しない学生のために、地方公共団体が財政負担をする大学にどれほどの意義があるのか、という議論もあるが、釧路公立大学や名寄市立大学などの地方都市の大学では、大学が存在することでの地域における経済効果や社会的な効果など、様々な地域貢献があることに重きをおいている。

大学側としては、卒業生が大学のある地元に限らず、全国、世界で活躍できる人材を育て、良好な就職先を確保することが重要である。

旭川市内には医療・福祉施設などが集積していることから、医学、保健看護、医療技術などの専門職は、一定の就職先が確保されている。また、義務教育や幼児教育の教員や保育士についても同様なことが言える。

しかし、事務、営業や製造業の技術者などは、市内の新規雇用数は限定的である。

近年の大学新卒の就職状況は、就職氷河期といわれた最も厳しい時期を脱し、平成25年3月卒業生の4月1日時点の就職率は、93.9%と好転しているが、一方で、非正規雇用も多く、また、第3次産業のサービス業の雇用が伸びており、社会全体での就業構造の変化がみられる。

市内の大卒者の8割が第3次産業へ就職している現状にあり、第3次産業以外への就職を意識した学部は、卒業しても市内での就職は難しいことが予想される。

(5) 就業構造

総務省が実施した平成24年度の就業構造基本調査によると、本市の特徴として、医療・福祉関係の従事者の割合が他の道北圏域や北海道、全国に比し、大きく上回っている状況がある。

本市には、病院などの医療機関や福祉施設の集積、また、医師や看護師、理学療法士、介護福祉士などの資格が取得できる学校が多く存置していることが要因であると考えられる。

また、本市に限らず北海道内の傾向としては、製造業に従事する人の割合が、全国的な数値より低い傾向にあり、今後もサービス業を中心とした就業構造は大きく変化しないと考えられる。

(6) 地域の支援

地元の企業等の経済界や市民が、地域の大学を大事に思うかという熱意とともに金銭的な負担など、大学の設立・運営に向けて、いかに支援していくことができるかが重要である。

(7) 設立後の評価

大学等の設置認可及び届出後においても、常に大学の質の維持・向上及びその主体的な改善・充実に資することを目的として、文部科学省令に基づき、設置認可時等における留意事項や授業科目の開設状況、教員組織の整備状況など、設置後から設置計画の完成年度まで当初の設置計画の履行状況についての調査（設置計画履行状況等調査）が行われる。

また、公立大学法人については、設立団体の長が定めた6年間の中期目標に対し、第三者機関である地方独立行政法人評価委員会による評価制度がある。

3 旭川市内の高等教育に関する動き

(1) 旭川大学

明治31年に、旭川で唯一の私立の専門学校である裁縫専門学校として発足したのが始まりである。その後、昭和26年学校法人共立学園を設立し、昭和39年には旭川女子短期大学を開設し、昭和43年には学校法人名を北日本学院大学と改称し、経済学部を有した北日本学院大学を開設した。

昭和45年に学校法人旭川大学と法人名を再度を改称し、現在は、大学、短期大学部、高等学校、附属幼稚園、専門学校の5つの学校を有している。

当初は、経済学部のみ単科大学であったが、平成20年保健福祉学部を設置した。現在の大学の入学定員は、経済学部100名、保健福祉学部120名である。

旭川大学は、建学の理念として「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」を掲げ、地域貢献を大きな柱としており、地域における旭川大学の果たす役割は極めて大きい。

平成25年2月、学校法人旭川大学理事長から旭川市長宛に「旭川市が公立大学設置の検討をするに当たっては、旭川大学が有するこれまでの大学経営の経験と実績を評価の上、道北の中核として次世代のための新たな大学の在り方を、旭川大学とともに再創造するため、協議をさせてほしい」旨の要望書が提出されている。

(2) 旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会

東海大学芸術工学部（旭川キャンパス）は、東海大学工芸短期大学として昭和47年の開校以来、建築、デザイン分野における多くの人材を輩出してきた。家具や木工品の主産地である本市において、人材の育成とともに、専門技術の研究開発や発想の基礎となる様々な情報の提供など、本市の産業を支える大事な機関としての役割も担ってきた。

しかし、入学者数の減少などから、平成24年以降の学生募集を停止し、平成26年3月末をもって、授業校舎を札幌に変更し、旭川キャンパスでの教育研究は終了することとなった。

こうした状況の中で、平成23年に“旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会”が結成され、平成24年には約4万3千名の署名を集めるなど、熱心な市民運動が行われている。

その後、前述のとおり、旭川大学が市に対して、公立大学設置検討の際には協議をさせて欲しいとの要請を行ったこともあり、「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会は、単独のものづくり系大学の新設ではなく、旭川大学に、大学を公立化し、ものづくり系の学部の新設を検討するよう要請している。

IV まとめ

1 大学設置の効果

(1) 社会的効果

大学の存在は、地域が必要とする人材の育成や知的活動に対する様々な角度からの支援等の機能を持ち、全国から若者を集めることで、まち全体の教育、文化などの質や対外的発信力、まちの活力を高める効果が期待できる。

こうしたことから、地方都市において大学の存在意義は極めて大きく、まちのステータスとなるとともに、まちづくりを進める上でも大きな役割を果たすことができる。

(2) 経済的效果

大学が持つ研究開発機能が地域産業と連携し、新たな経済活動が創造される効果が期待できるとともに、学生、教職員等学校関係者による消費活動や学校運営における経済波及効果も見込まれる。

2 大学新設の検討課題

前述1のとおり、大学設置には、地域にとって社会的にも経済的にも大きな効果が期待できる。しかし、一方で次のような課題が考えられ、こうした課題にどう対応し、どう解決していくかを併せて検討しなければならない。

(1) 初期投資による後年度負担

大学を新設する場合、その規模や学部にもよるが、少なくとも校舎の建設等に100億円前後という多額の初期投資が必要となる。

その資金の多くは、起債により賄われ、将来にわたって設立自治体が償還していくことになるが、その額は年数億円になると考えられる。既存の施設を利用することもあり得るが、設立に当たっては、市民や企業からの支援も重要な要素となる。

(2) 運営費負担

大学運営に係る経費は、概ね、国からの普通地方交付税と学生からの授業料等の納付金で賄われるが、普通地方交付税の今後の制度改正や単位費用の見直しなどが想定されることから、国からの負担分には不透明な要素があり、公立大学においても経営の効率化や独自に収入を確保する方策について、検討する必要がある。

(3) 学生の確保

大学の安定した経営のためには、少子化の進展の中でも、いかに多くの優秀な学生

を集めるかであり、そのためには、卒業後の就職先が確保されていることが最も重要である。

入学者の偏差値が一定以上の水準であることが、優秀な学生の確保する上で大事なことであり、そうして入学した質の高い学生が、大学卒業後に希望する職業に就職し、就職先で活躍しているという実績により、また、更に多くの学生を集めることになる。それが結果として、大学の評価につながるという好循環が期待できる。

(4) 教員の確保

優秀な学生の確保のためには、教育・指導する優秀な教員の確保が重要である。

優れた教員が行う魅力のある授業、研究を求めて、多くの学生が集まることで、大学の安定運営にもつながる。

また、教員やその研究成果は、地域の社会活動や経済活動など様々な分野において、大きな役割を担うこととなる。

そうしたことから、いかに質の高い教員を確保するかが、学生の確保のためには大事であり、大学の安定的運営にとって重要な要素である。

(5) 地域内の人材需要

平成25年3月に本市の高等教育機関を卒業した人の就職状況は、大学では就職希望者600人のうち、旭川市内に就職した人は170人と28%であるが、そのうち医療専門職となるために教育を受けた旭川医科大学及び旭川大学の保健福祉学部の卒業生では、41%が旭川市内に就職している。また、教育専門職として、北海道教育大学旭川校及び旭川大学短期大学部幼児教育学科の卒業生では、25%が旭川市内に就職している。

本市の地域特性である、医療・福祉施設の集積ということからも、これらの専門職の地域内の人材需要は高いものがあるが、それ以外の人材については、地域内では限定的な状況にある。

(6) 道内、市内の他の大学との関係

本市の近隣では、深川市に拓殖大学北海道短期大学があり、環境農学科、経営経済科、保育科が設置されている。平成26年度からは学科を大幅に再編し、農学ビジネス学科（定員150人）を新設する。また、保育科も保育学科（定員80人）に名称変更し、幼児音楽教育コースを加えることで、文部科学省から認可を受けている。

また、道北地域では、名寄市が名寄市立大学・短期大学部を有し、大学では、栄養士や看護師などを養成する保健福祉学部が、短期大学部では保育士と幼稚園教諭を養成する児童学科が設置されている。稚内市では、稚内北星学園大学が設置されており、

情報メディア学部を有し、社会人教育にも力を入れている。

深川市や名寄市の大学は、本市と距離的にも近く、通学圏内である。さらに、北海道内では、近年、看護・医療系の大学、学部の新設が相次いでいることから、近隣の大学との関係についても、慎重に考慮することが必要である。

一方、旭川大学からの要請や「公立ものづくり大学」の開設を目指す市民の会の運動の方向性を踏まえるとともに、国立の旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川高専、各種専修学校等との役割分担や連携についても意識し、検討していかなければならない。

(7) 大学設置のビジョン

大学を新設する場合、最も重要なことは、全道、全国を視野に入れ、現在の社会経済情勢や高等教育機関を巡る様々な課題等を踏まえた、地域の大学としての建学の精神ともいべきビジョンの確立である。

公立大学を設置した地方公共団体の多くは、地方交付税で措置された大学費相当額か、それ以上の費用を負担しており、また、施設整備費に対する後年度負担もあることから、旭川の地理的、社会的、自然的条件をいかした地域の核となる大学を設置することの意義を明らかにし、市民に十分に理解されなければならない。

また、具体的な学部の設定について、次の観点から整理することが必要である。

- 1 旭川地域に根ざした大学
 - ・地域が求める人材の育成
 - ・地域社会、地域経済との連携・貢献
- 2 国際社会、全国における大学
 - ・グローバル化に対応した人材の育成
 - ・グローバル化に対応した研究開発

(8) 設置主体

公立大学は、近年、大学数・学生数とも増加しており、平成元年度の39大学6万人から、平成25年度には83大学、14万6千人となっている。

平成16年度には、公立大学法人制度が創設され、現在は、自治体等の直営方式で運営している大学より、法人化した大学の方が多くなっており、83大学中62大学が公立大学法人によって運営されている。

道内の公立大学の設置主体は、次のとおりである。

- | | |
|------------|------------|
| ・自治体単独直営 | 名寄市立大学 |
| ・組合（広域）立直営 | 釧路公立大学 |
| ・公立大学法人立 | 公立はこだて未来大学 |
| ・ | 札幌市立大学 |

本市が大学を設置するとすれば、この3つのうちのどれかになるが、市内の高校2年生の意識調査結果からも分かるように、全生徒のうち約18%の生徒が、旭川市以外の近隣町などの中学を卒業している状況であった。大学ともなれば、入学生の対象となる地域の範囲はもっと広がる。

そうしたことから、大学設置の効果を考えると、近隣市町村との協議、連携は不可欠である。

3 （仮）旭川市の高等教育を考える懇談会の設置

本市の高等教育の将来像について、長期的かつ専門的な視点からの検討を進めるため、平成26年度は委員10名程度で構成する懇談会を設置する。

懇談会では、前述「2 大学新設の検討課題」について議論・検討し、本市の将来における高等教育のあるべき姿を探る中で、公立大学設置の可能性や、設置した場合にはどのようなビジョンで運営していくかなどについても検討する。

委員の構成は、大学・高校などの教育関係者、学生・生徒の保護者、経済関係者、教育や政策担当などの行政関係者などを想定する。

卒業後の進路等に関する 旭川市内高校生の意識調査結果

平成 26 年 3 月
旭川市総合政策部政策調整課

目 次

I 調査概要

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時期	1
5 回収結果	1

II 調査項目

1 進路希望	3
2 進学を希望する地域	4
3 進学先を決める時に重視すること	5
4 進学を希望する大学等の学部・学科	7
5 進学を希望する大学等の設置主体	9
6 大学等に期待すること	10
7 就職を希望する地域	12
8 職業を選択する時に重視すること	13
9 将来つきたい業種、職業	16

III まとめ

1 学校基本調査との比較	19
2 「進学を希望する学部、学科」と「将来つきたい業種、職業」の比較	20
3 「進学を希望する地域」と「就職を希望する地域」の比較	20
4 まとめ	21

資料 調査票「卒業後の進路等に関する意識調査（平成 25 年 7 月）」

I 調査概要

1 調査目的

市内の高等学校に在籍する生徒を対象に，卒業後の進路等に関する意識調査を実施し，その結果を今後の本市における高等教育機関の在り方を検討するに当たっての基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象

旭川市内の高校に在籍する全日制の高校2年生を対象として調査を行った。

3 調査方法

各高校が調査票を調査対象生徒に配布し，アンケート調査を行った。
高校ごとに取りまとめた調査票を政策調整課が回収し，集計する方法で実施した。

4 調査時期

平成25年7月

5 回収結果

(1) 性別，学科別

男子生徒1,489名，女子生徒1,368名，合計2,857名（普通科1,900人，専門学科957名）の生徒から回答が得られた。

表1 性別，学科別の回答人数（単位：人）

学 科			
性 別	普 通 科	専門学科	合計
男	916	573	1,489
女	984	384	1,368
合 計	1,900	957	2,857

(2) 学校別

市内 14 校全てから回答が得られた。

表 2 学校別の回答人数（単位：人，（％＝回答人数／在籍人数））

学校名	設置主体	回答人数（回答率）		在籍人数
旭川東高等学校	道立	261	(93.2)	280
旭川西高等学校	道立	241	(100.0)	241
旭川南高等学校	道立	232	(97.5)	238
旭川北高等学校	道立	236	(97.5)	242
旭川東栄高等学校	道立	151	(96.2)	157
旭川凌雲高等学校	道立	194	(97.5)	199
旭川工業高等学校	道立	272	(100.0)	272
旭川商業高等学校	道立	227	(95.4)	238
旭川農業高等学校	道立	148	(93.1)	159
旭川大学高等学校	私立	148	(89.7)	165
旭川龍谷高等学校	私立	161	(91.5)	176
旭川藤女子高等学校	私立	80	(94.1)	85
旭川実業高等学校	私立	343	(88.2)	389
旭川明成高等学校	私立	163	(86.2)	189
合 計		2,857	(94.3)	3,030

(3) 卒業中学校

卒業中学校は、「旭川市内」2,185 人 (76.5%)，「上川管内」が 491 人 (17.2%)，「その他」が 181 人 (6.3%) であった。

表 3 卒業中学校別の回答人数（単位：人）

卒業中学校				
性別	旭川市内	上川管内	その他	合計
男	1,120	253	116	1,489
女	1,065	238	65	1,368
合 計	2,185	491	181	2,857

Ⅱ 調査項目

1 進路希望

進路希望は、大学が 1,436 人 (50.3%)、短期大学が 122 人 (4.3%)、専修・専門学校が 498 人 (17.4%)、就職が 771 人 (27.0%)、その他が 20 人 (0.7%) となっている。

男女別に見ると、短期大学希望者 122 人のうち 107 人 (87.7%)、専修・専門学校希望者 498 人のうち 340 人 (68.3%) が女性生徒となっていることから、短期大学及び専修・専門学校希望者では、女子生徒の割合が多いと言える。

また、就職希望者 771 人のうち、男子生徒が 507 人 (65.8%) となっており、就職希望者では、男子生徒の割合が多いと言える。

【設問】

Q. 高校を卒業した後の進路希望についてを 1 つお答えください。

【集計結果】

表 4 学科別の進路希望 (単位: 人)

進路希望								
学科別	性別	大学	短期大学	専修・専門学校	就職	その他	未記入	合計
普通科	男	683	7	88	130	7	1	916
	女	569	76	237	95	4	3	984
	計	1,252	83	325	225	11	4	1,900
専門学科	男	112	8	70	377	4	2	573
	女	72	31	103	169	5	4	384
	計	184	39	173	546	9	6	957
合計		1,436	122	498	771	20	10	2,857

2 進学を希望する地域

大学進学希望者のうち、「旭川市内又は上川管内」「札幌市及びその近郊」「1～2を含む道内」の大学への進学を希望する生徒は、1,052人（74.4%）となっている。

また、短期大学進学希望者のうち、「旭川市内又は上川管内」「札幌市及びその近郊」「1～2を含む道内」の短期大学への進学を希望する生徒は、113人（95.0%）となっている。

以上のことから、大学進学希望者及び短期大学進学希望者は、道内の大学及び短期大学への進学を希望する傾向があると言える。

【設問】

Q. 進学を希望する地域を1つお答えください。

【集計結果】

図1 進学希望地域（大学）

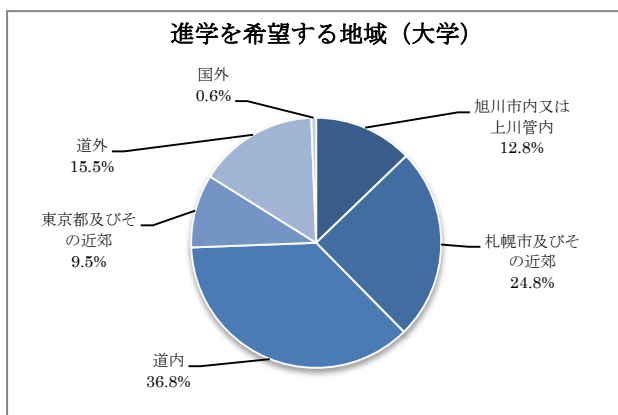


図2 進学希望地域（短大）

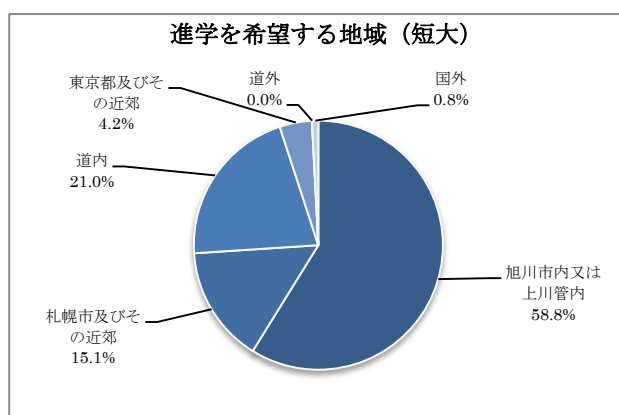


表5 進学希望地域（単位：人，（％＝回答数／N））

	進学希望地域	大学		短期大学		合計	
1	旭川市内又は上川管内	181	(12.8)	70	(58.8)	251	(16.4)
2	札幌市及びその近郊（札幌市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）	351	(24.8)	18	(15.1)	369	(24.1)
3	1～2を含む道内	520	(36.8)	25	(21.0)	545	(35.6)
4	東京都及びその近郊（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）	134	(9.5)	5	(4.2)	139	(9.1)
5	4を含む道外	219	(15.5)	0	(0.0)	219	(14.3)
6	国外	9	(0.6)	1	(0.8)	10	(0.6)
回答者数（＝N）		1,414	(100.0)	119	(100.0)	1,533	(100.0)
（未記入）		22		3		25	
合 計		1,436		122		1,558	

3 進学先を決める時に重視すること

進学先を決める時に重視することは、「就職に強いこと」が、大学1,003人(70.3%)、短期大学82人(67.2%)となっており、大学及び短期大学進学希望者の中で最も多い。

次いで、大学では、「入試の難易度が自分の学力水準に合っていること」898人(62.9%)、「教育内容(学部・学科・研修内容)が自分の志望に合っていること」874人(61.2%)、「専門的スキルや資格が取得できること」481人(33.7%)の順になっている。

短期大学では「教育内容(学部・学科・研修内容)が自分の志望に合っていること」74人(60.7%)、「専門的スキルや資格が取得できること」64人(52.5%)、「入試の難易度が自分の学力水準に合っていること」51人(41.8%)の順となっている。

「入試の難易度が自分の学力水準に合っていること」を選択した生徒の割合を比較すると、大学62.9%、短期大学41.8%となっており、大学進学希望者は、短期大学進学希望者と比較して、入試の難易度と自分の学力水準を重視する傾向があると言える。

また、「専門的スキルや資格が取得できること」を選択した生徒の割合で比較すると、大学33.7%、短期大学52.5%となっていることから、短期大学進学希望者は、大学進学希望者と比較して、専門的スキルや資格の取得を重視する傾向があると言える。

【設問】

Q. 進学先を決める時に重視すること、主なものを3つお答えください。

【集計結果】

図3 進学先を決める時に重視すること(大学)(単位:人)

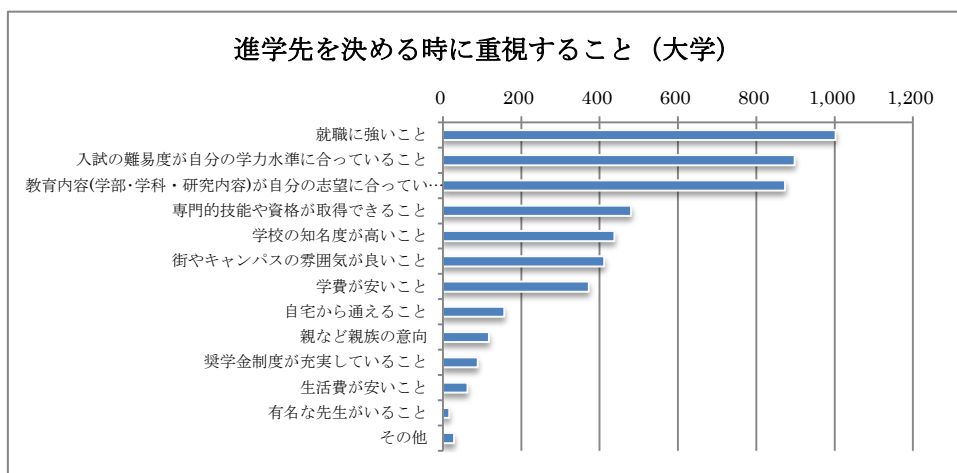


図4 進学先を決める時に重視すること(短大)(単位:人)

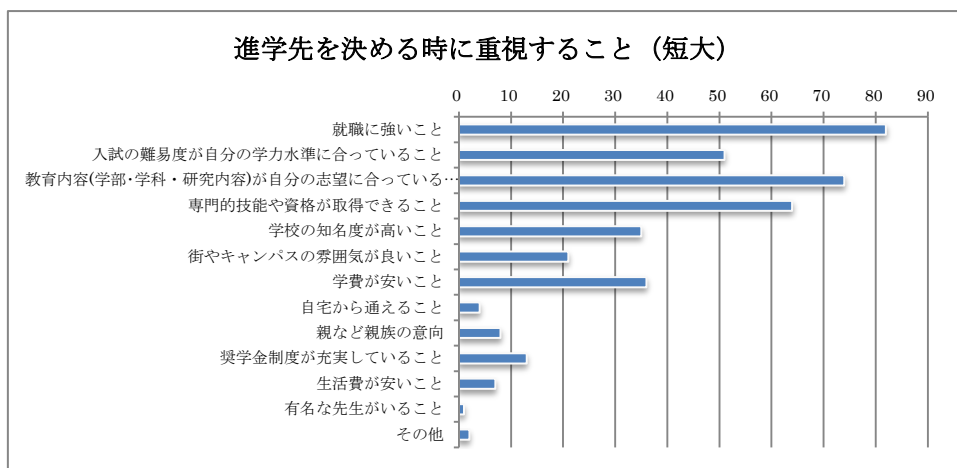


表6 進学先を決める時に重視すること（単位：人，（％＝回答数／N））

	重視すること（進学）	大学		短期大学		合計	
1	就職に強いこと	1,003	(70.3)	82	(67.2)	1,085	(70.0)
2	入試の難易度が自分の学力水準に合っていること	898	(62.9)	51	(41.8)	949	(61.3)
3	教育内容（学部・学科・研究内容）が自分の志望に合っていること	874	(61.2)	74	(60.7)	948	(61.2)
4	専門的技術や資格が取得できること	481	(33.7)	64	(52.5)	545	(35.2)
5	学校の知名度が高いこと	438	(30.7)	35	(28.7)	473	(30.5)
6	街やキャンパスの雰囲気が良いこと	412	(28.9)	21	(17.2)	433	(28.0)
7	学費が安いこと	373	(26.1)	36	(29.5)	409	(26.4)
8	自宅から通えること	157	(11.0)	4	(3.3)	161	(10.4)
9	親など親族の意向	118	(8.3)	8	(6.6)	126	(8.1)
10	奨学金制度が充実していること	89	(6.2)	13	(10.7)	102	(6.6)
11	生活費が安いこと	63	(4.4)	7	(5.7)	70	(4.5)
12	有名な先生がいること	16	(1.1)	1	(0.8)	17	(1.1)
13	その他	29	(2.0)	2	(1.6)	31	(2.0)
回答者数（＝N）		1,427		122		1,549	
未記入		9		0		9	
合 計		1,436		122		1,558	

4 進学を希望する大学等の学部・学科

進学を希望する大学等の学部・学科は、大学が「理学・工学部系（情報システム系学部を含む。）」269人（19.2%）,「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」257人（18.3%）,「教育学部系」180人（12.8%）の順になっている。

短期大学は、「家政・食物・生活・児童学部系」50人（43.1%）,「教育学部系」34人（29.3%）,「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」11人（9.5%）の順になっている。

【設問】

Q. 進学を希望する大学等の学部・学科について、1つお答えください。

【集計結果】

図5 進学希望学部・学科（単位：人）

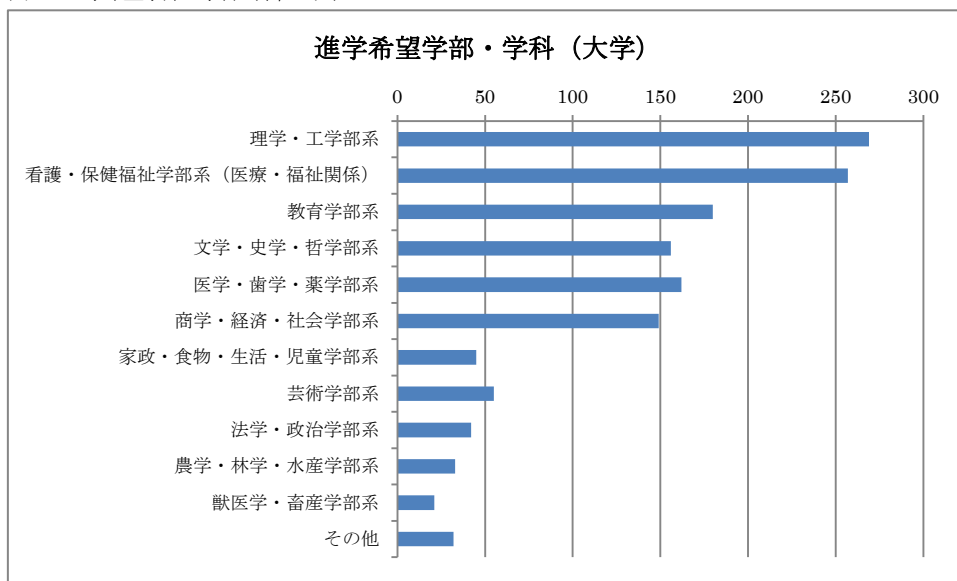


図6 進学希望学部・学科（短大）（単位：人）

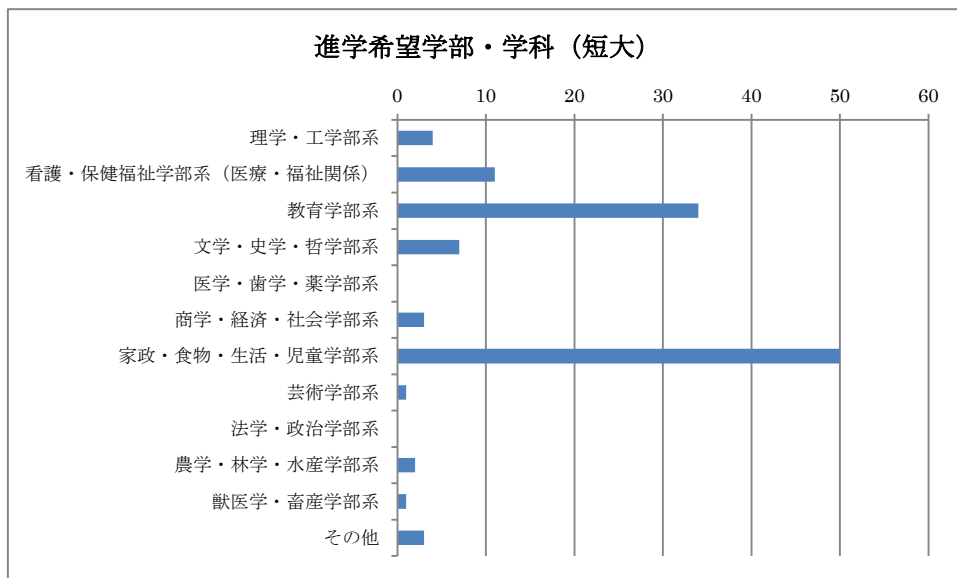


表7 進学希望分野（進学先別）（単位：人，％）

	分野	大学		短期大学		合計	
1	理学・工学部系	269	(19.2)	4	(3.4)	273	(18.0)
2	看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）	257	(18.3)	11	(9.5)	268	(17.7)
3	教育学部系	180	(12.8)	34	(29.3)	214	(14.1)
4	文学・史学・哲学部系	156	(11.1)	7	(6.0)	163	(10.7)
5	医学・歯学・薬学部系	162	(11.6)	0	(0.0)	162	(10.7)
6	商学・経済・社会学部系	149	(10.6)	3	(2.6)	152	(10.0)
7	家政・食物・生活・児童学部系	45	(3.2)	50	(43.1)	95	(6.3)
8	芸術学部系	55	(3.9)	1	(0.9)	56	(3.7)
9	法学・政治学部系	42	(3.0)	0	(0.0)	42	(2.8)
10	農学・林学・水産学部系	33	(2.4)	2	(1.7)	35	(2.3)
11	獣医学・畜産学部系	21	(1.5)	1	(0.9)	22	(1.5)
12	その他	32	(2.3)	3	(2.6)	35	(2.3)
回答者数（＝N）		1,401	(100.0)	116	(100.0)	1,517	(100.0)
未記入		35		6		41	
合 計		1,436		122		1,558	

5 進学を希望する大学等の設置主体

進学を希望する大学等の設置主体は、大学が「国公立」1,125人(79.7%)、「私立」287人(20.3%)、短期大学が「国公立」28人(25.2%)、「私立」83人(74.8%)となっている。

【設問】

Q. 進学を希望する大学等の設置主体についてを1つお答えください。

【集計結果】

図7 設置主体 (単位: 人)

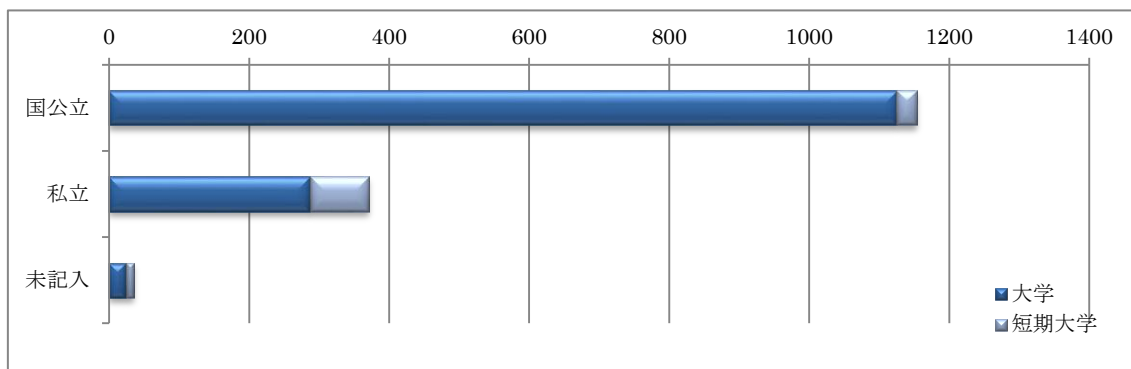


図8 設置主体 (大学) (割合: %)

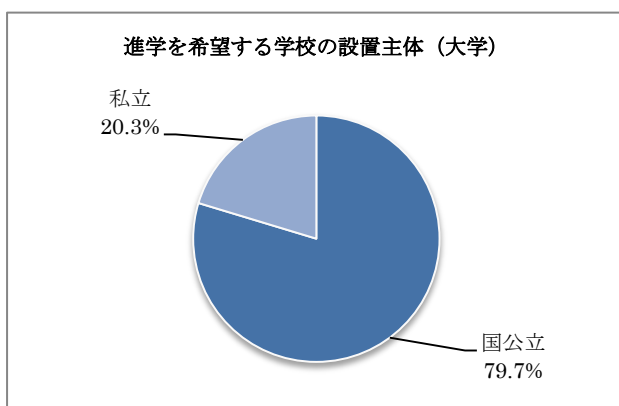


図9 設置主体 (短大) (割合: %)

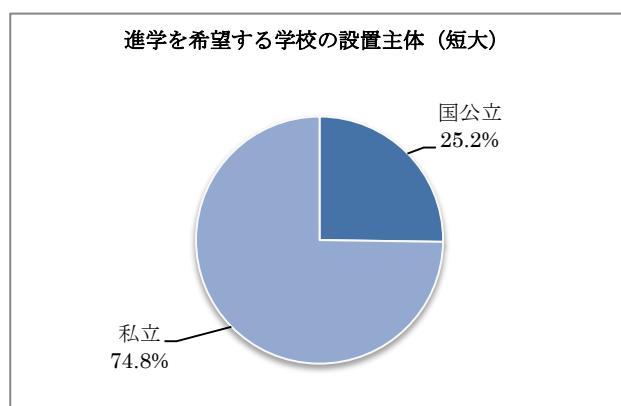


表8 進学希望設置主体 (人数: 人, (割合: %=回答数/N))

	設置主体	大学		短期大学		合計	
1	国公立	1,125	(79.7)	28	(25.2)	1,153	(75.7)
2	私立	287	(20.3)	83	(74.8)	370	(24.3)
回答者数 (=N)		1,412	(100.0)	111	(100.0)	1,523	(100.0)
未記入		24		11		35	
合計		1,436		122		1,558	

6 大学等に期待すること

大学等に期待することは、大学進学を希望する生徒は「学問や研究をしたり、専門的な知識を身につけること」894人（63.1%）、「友人関係を大切にし、楽しい学生生活を送ること」760人（53.7%）、「免許や資格を取得すること」677人（47.8%）の順になっている。

一方、短期大学進学を希望する生徒は「免許や資格を取得すること」96人（82.1%）、「友人関係を大切にし、楽しい学生生活を送ること」76人（65.0%）、「学問や研究をしたり、専門的な知識を身につけること」49人（41.9%）の順になっている。

短期大学進学を希望する生徒は、大学進学を希望する生徒と比較して、「免許や資格の取得」を期待して進学先を選択する傾向があると言える。

【設問】

Q. 大学等に期待することについて、主なものを3つお答えください。

【集計結果】

図10 大学等に期待すること（大学）（単位：人）

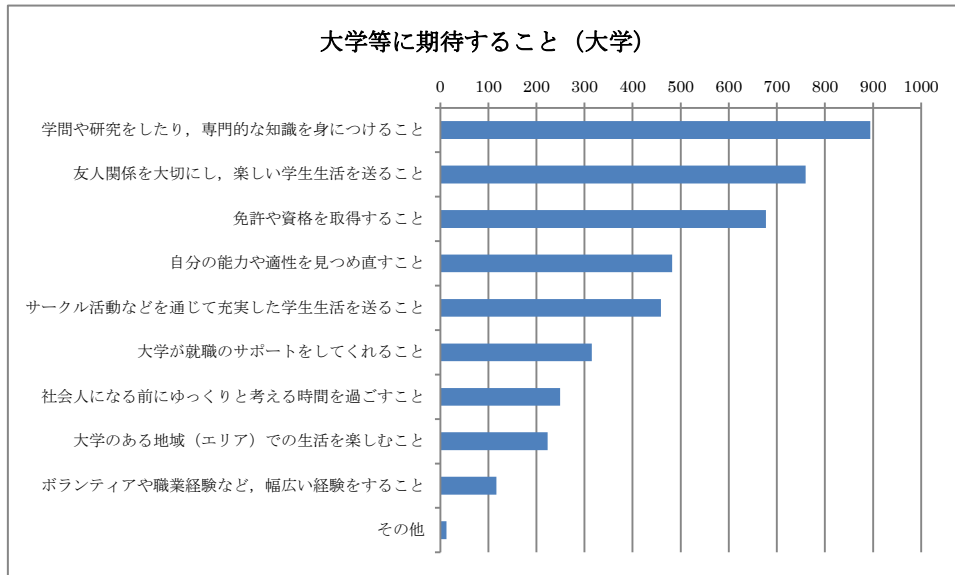


図11 大学等に期待すること（短大）（単位：人）

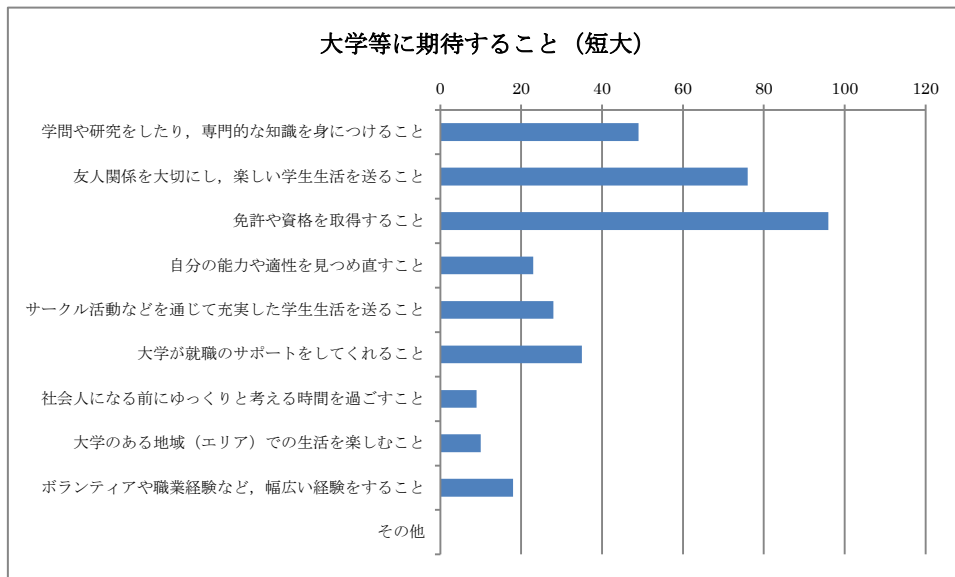


表9 大学等に期待すること（進学先別）（単位：人，（％＝回答数／N））

	大学等に期待すること	大学		短期大学		合計	
1	学問や研究をしたり，専門的な知識を身につけること	894	(63.1)	49	(41.9)	943	(61.5)
2	友人関係を大切に，楽しい学生生活を送ること	760	(53.7)	76	(65.0)	836	(54.5)
3	免許や資格を取得すること	677	(47.8)	96	(82.1)	773	(50.4)
4	自分の能力や適性を見つめ直すこと	482	(34.0)	23	(19.7)	505	(32.9)
5	サークル活動などを通じて充実した学生生活を送ること	459	(32.4)	28	(23.9)	487	(31.8)
6	大学が就職のサポートをしてくれること	315	(22.2)	35	(29.9)	350	(22.8)
7	社会人になる前にゆっくりと考える時間を過ごすこと	249	(17.6)	9	(7.7)	258	(16.8)
8	大学のある地域（エリア）での生活を楽しむこと	223	(15.7)	10	(8.5)	233	(15.2)
9	ボランティアや職業経験など，幅広い経験をする こと	117	(8.3)	18	(15.4)	135	(8.8)
10	その他	13	(0.9)	0	(0.0)	13	(0.8)
回答者数（＝N）		1,416		117		1,533	
未記入		20		5		25	
合計		1,436		122		1,558	

7 就職を希望する地域

就職を希望する地域の合計は、「旭川市又は上川管内」が668人(32.5%)、「札幌市及びその近郊」が288人(14.0%)、「旭川市、上川管内、札幌市及びその近郊を含む道内」が727人(35.3%)、「東京都及びその近郊」が142人(6.9%)、「東京都及びその郊外を含む道外」が196人(9.5%)、「国外」が36人(1.8%)となっていることから、旭川市内の高校生は道内に就職を希望する傾向があると言える。

【設問】

Q. 就職を希望する（仕事をしたい）地域を1つお答えください。

【集計結果】

図12 就職希望地域（大学）（割合：％）

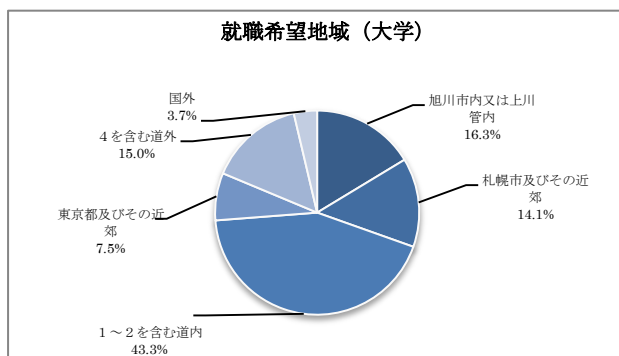


図13 就職希望地域（短大）（割合：％）

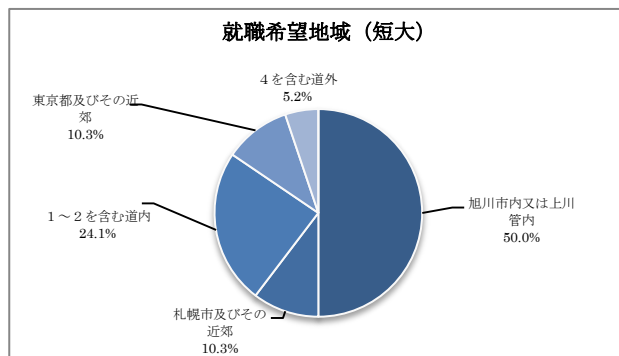


図14 就職希望地域（専門・専修学校）（割合：％）

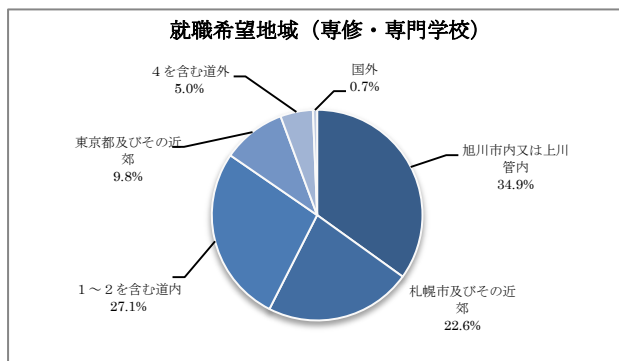


図15 就職希望地域（就職）（割合：％）

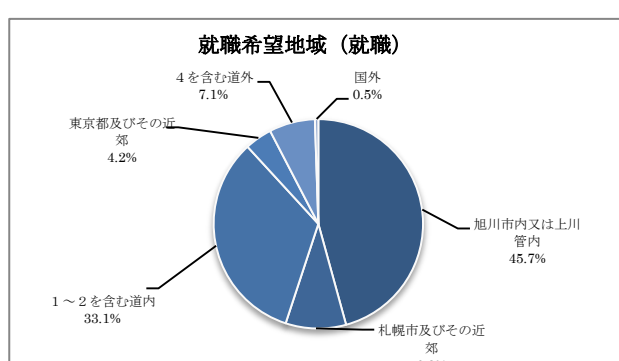


図16 就職希望地域（その他）

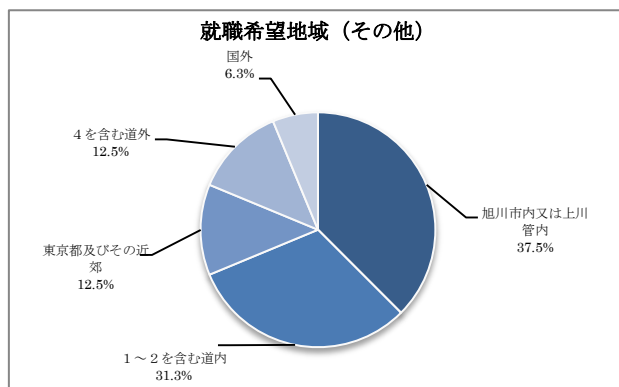


表10 就職希望地域（進路別）（単位：人，％）

	就職希望地域	大学		短期大学		専修・専門学校		就職		その他		未記入		合計	
1	旭川市内又は上川管内	124	(16.3)	29	(50.0)	161	(34.9)	348	(45.7)	6	(37.5)	0	(0.0)	668	(32.5)
2	札幌市及びその近郊	107	(14.1)	6	(10.3)	104	(22.6)	71	(9.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	288	(14.0)
3	1～2を含む道内	329	(43.3)	14	(24.1)	125	(27.1)	252	(33.1)	5	(31.3)	2	(100.0)	727	(35.3)
4	東京都及びその近郊	57	(7.5)	6	(10.3)	45	(9.8)	32	(4.2)	2	(12.5)	0	(0.0)	142	(6.9)
5	4を含む道外	114	(15.0)	3	(5.2)	23	(5.0)	54	(7.1)	2	(12.5)	0	(0.0)	196	(9.5)
6	国外	28	(3.7)	0	(0.0)	3	(0.7)	4	(0.5)	1	(6.3)	0	(0.0)	36	(1.8)
回答者数（＝N）		759	(100.0)	58	(100.0)	461	(100.0)	761	(100.0)	16	(100.0)	2	(100.0)	2,057	(100.0)
未記入		677		64		37		10		4		8		800	
合 計		1,436		122		498		771		20		10		2,857	

8 職業を選択する時に重視すること

職業を選択する時に重視することの合計は、「自分に合った業種であること」1,619人（76.8%）、「安定性があること」1,339人（63.6%）を選択する生徒の割合が高い。

次いで、大学では、「収入が高いこと」288人（35.6%）、「将来性があること」270人（33.4%）の順になっており、短期大学では、「将来性があること」28人（43.1%）、「勤務先の雰囲気が良いこと」21人（32.3%）の順になっている。

また、専修・専門学校では、「専門的知識・技術を生かせること」172人（37.6%）、「将来性があること」164人（35.8%）の順になっており、就職では、「収入が高いこと」303人（39.9%）、「勤務先の雰囲気が良いこと」245人（32.3%）の順になっている。

【設問】

Q. 職業を選択する時に重視すること、主なものを3つお答えください。

【集計結果】

図17 職業を選択する時に重視すること（大学）（単位：人）

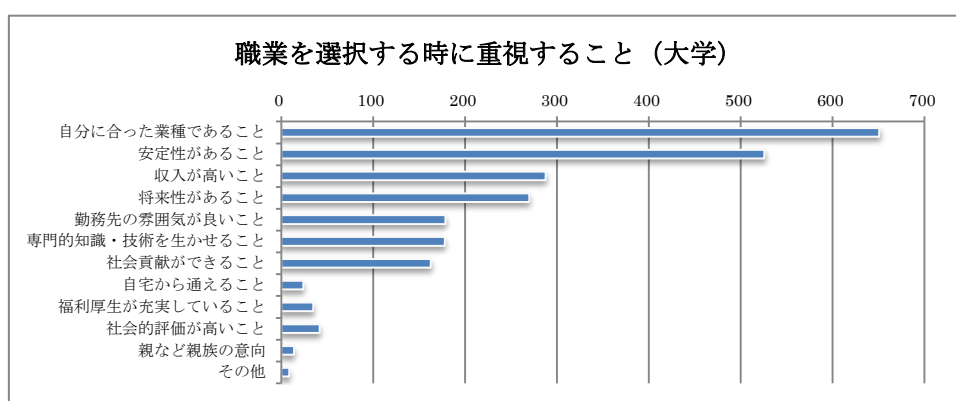


図18 職業を選択する時に重視すること（短大）（単位：人）

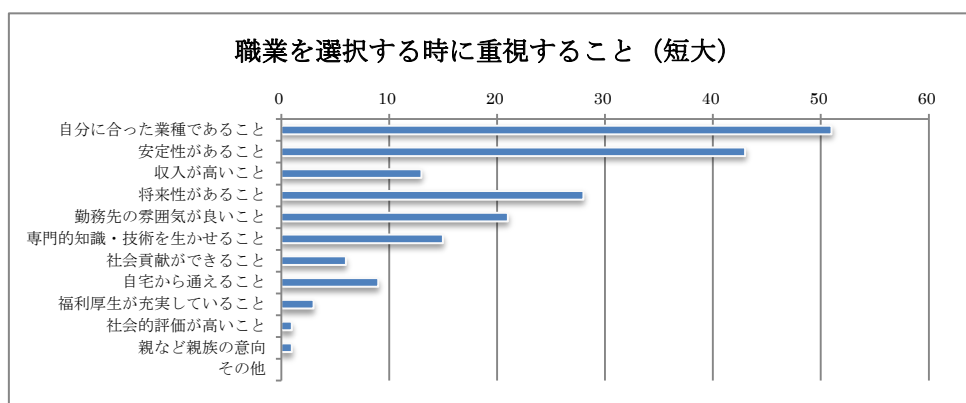


図19 職業を選択する時に重視すること（専修・専門学校）（単位：人）

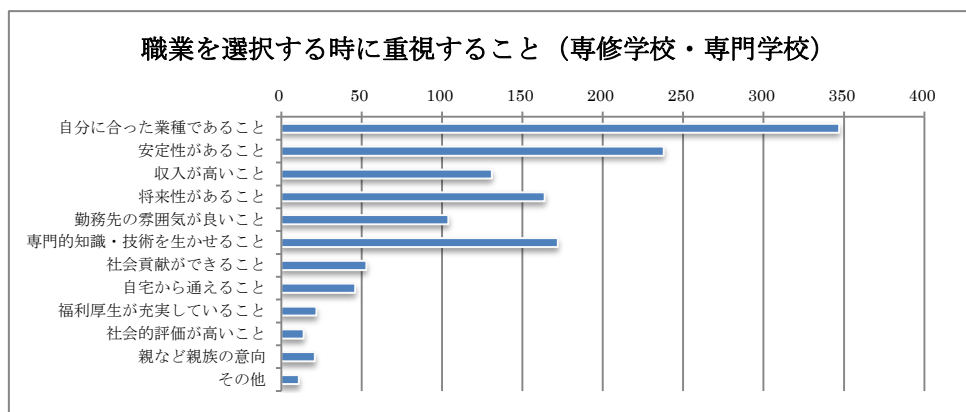


図20 職業を選択する時に重視すること（就職）（単位：人）

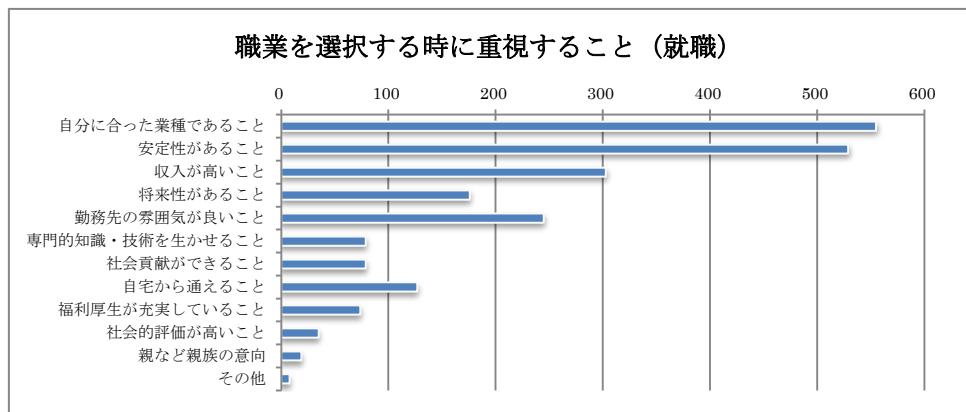


図21 職業を選択する時に重視すること（その他）（単位：人）

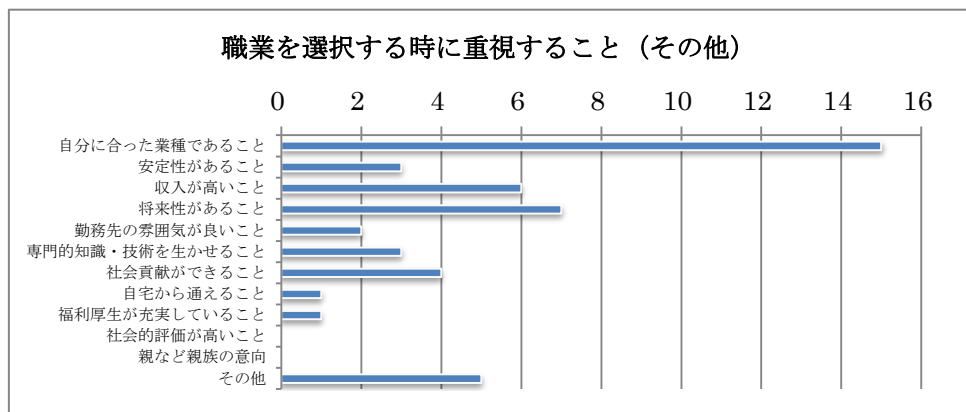


表 11 職業を選択する時に重視すること（進路別）（単位：人，（％＝回答数／N））

	重視すること（就職）	大学		短期大学		専修・専門学校		就職		その他		合計	
1	自分に合った業種であること	651	(80.6)	51	(78.5)	347	(75.8)	555	(73.1)	15	(88.2)	1,619	(76.8)
2	安定性があること	526	(65.1)	43	(66.2)	238	(52.0)	529	(69.7)	3	(17.6)	1,339	(63.6)
3	収入が高いこと	288	(35.6)	13	(20.0)	131	(28.6)	303	(39.9)	6	(35.3)	741	(35.2)
4	将来性があること	270	(33.4)	28	(43.1)	164	(35.8)	176	(23.2)	7	(41.2)	645	(30.6)
5	勤務先の雰囲気が良いこと	179	(22.2)	21	(32.3)	104	(22.7)	245	(32.3)	2	(11.8)	551	(26.2)
6	専門的知識・技術を生かせること	178	(22.0)	15	(23.1)	172	(37.6)	79	(10.4)	3	(17.6)	447	(21.2)
7	社会貢献ができること	163	(20.2)	6	(9.2)	53	(11.6)	79	(10.4)	4	(23.5)	305	(14.5)
8	自宅から通えること	24	(3.0)	9	(13.8)	46	(10.0)	127	(16.7)	1	(5.9)	207	(9.8)
9	福利厚生が充実していること	35	(4.3)	3	(4.6)	22	(4.8)	74	(9.7)	1	(5.9)	135	(6.4)
10	社会的評価が高いこと	42	(5.2)	1	(1.5)	14	(3.1)	35	(4.6)	0	(0.0)	92	(4.4)
11	親など親族の意向	14	(1.7)	1	(1.5)	21	(4.6)	19	(2.5)	0	(0.0)	55	(2.6)
12	その他	9	(1.1)	0	(0.0)	11	(2.4)	8	(1.1)	5	(29.4)	33	(1.6)
回答者数（＝N）		808	(100.0)	65	(100.0)	458	(100.0)	759	(100.0)	17	(100.0)	2,107	(100.0)
未記入		628		57		40		12		3		740	
合 計		1,436		122		498		771		20		2,847	

9 将来つきたい業種、職業

将来つきたい業種、職業の合計は、「医療関係」416人（20.2%）、「公務員」266人（12.9%）、「教員、保育士、塾講師」221人（10.7%）の順になっている。

大学は、「医療関係」233人（29.7%）、「教員、保育士、塾講師」151人（19.2%）、「公務員」95人（12.1%）の順になっており、短期大学は、「教員、保育士、塾講師」39人（47.6%）、「建設業・製造業」17人（20.7%）、「医療関係」7人（8.5%）の順になっている。

また、専修・専門学校では、「医療関係」150人（32.5%）、「宿泊業、飲食業、理美容業、冠婚葬祭業」115人（24.9%）、「情報通信業」及び「娯楽業」35人（7.6%）の順になっており、就職では、「公務員」162人（22.8%）、「建設業、製造業」112人（15.8%）、「情報通信業」83人（11.7%）の順になっている。

【設問】

Q. 将来つきたい業種、職業についてを1つお答えください。

【集計結果】

図22 将来つきたい業種、職業（進路別）（単位：人）

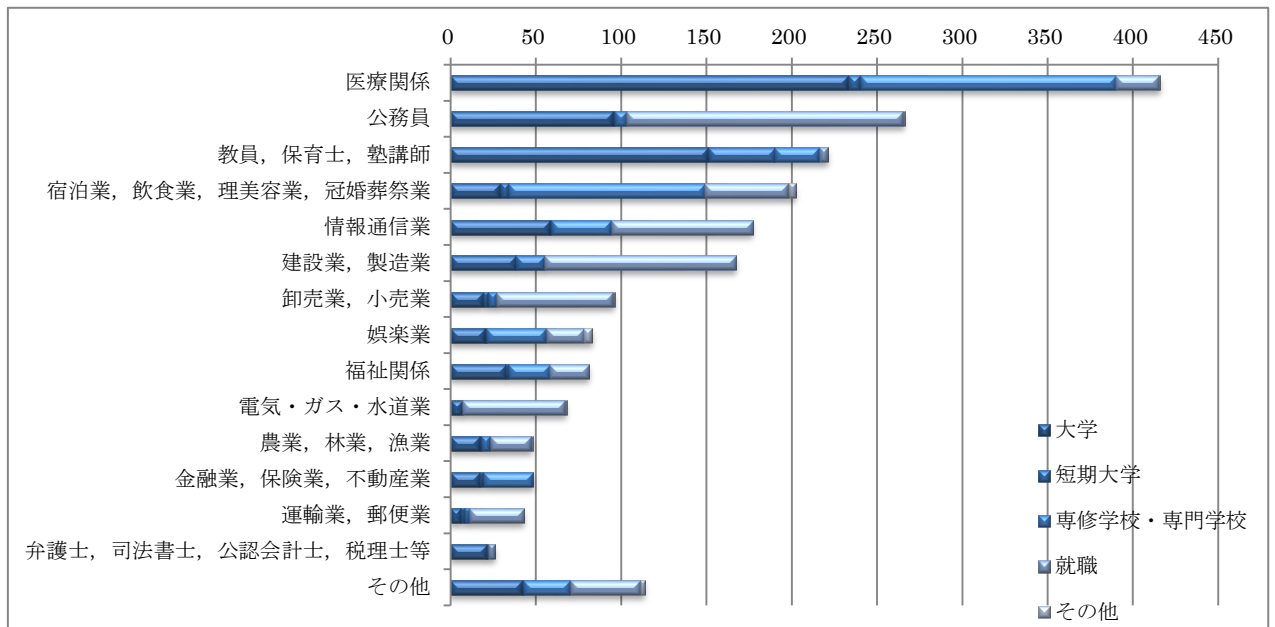


図23 将来つきたい業種、職業（大学）（割合：％）

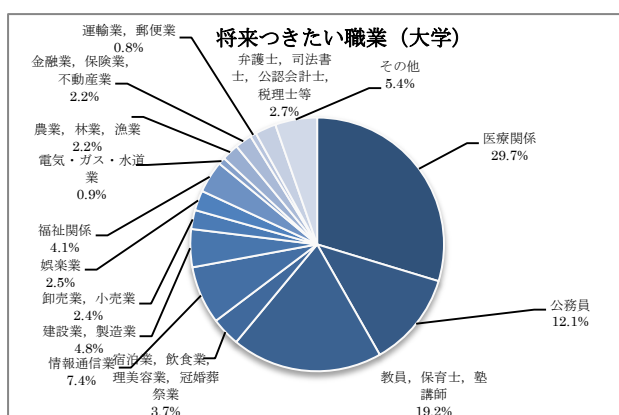


図24 将来つきたい業種、職業（短大）（割合：％）

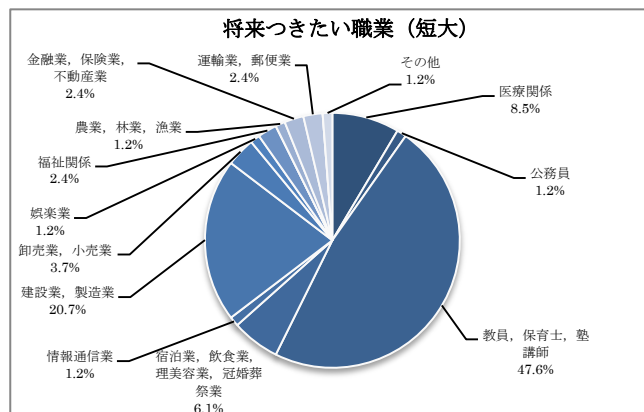


図25 将来つきたい業種、職業（専修・専門学校）（割合：％）

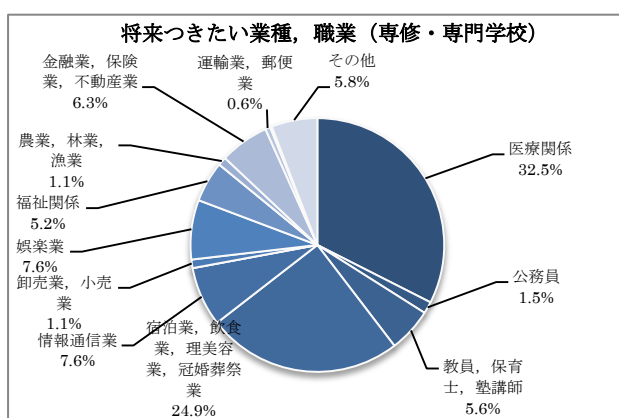


図26 将来つきたい業種、職業（就職）（割合：％）

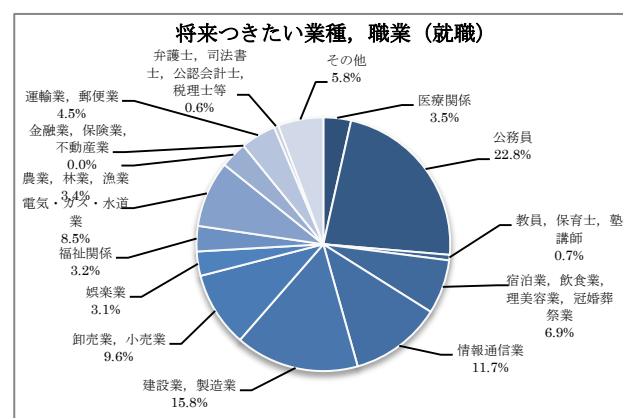


図27 将来つきたい業種、職業（その他）

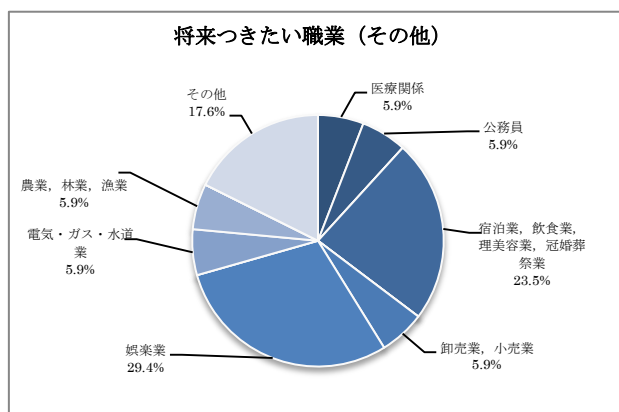


表 12 将来つきたい業種、職業（進路別）（単位：人，（％＝回答数／N））

	将来つきたい業種	大学		短期大学		専修・専門学校		就職		その他		合計	
1	医療関係	233	(29.7)	7	(8.5)	150	(32.5)	25	(3.5)	1	(5.9)	416	(20.2)
2	公務員	95	(12.1)	1	(1.2)	7	(1.5)	162	(22.8)	1	(5.9)	266	(12.9)
3	教員、保育士、塾講師	151	(19.2)	39	(47.6)	26	(5.6)	5	(0.7)	0	(0.0)	221	(10.7)
4	宿泊業、飲食業、理美容業、冠婚葬祭業	29	(3.7)	5	(6.1)	115	(24.9)	49	(6.9)	4	(23.5)	202	(9.8)
5	情報通信業	58	(7.4)	1	(1.2)	35	(7.6)	83	(11.7)	0	(0.0)	177	(8.6)
6	建設業、製造業	38	(4.8)	17	(20.7)	0	(0.0)	112	(15.8)	0	(0.0)	167	(8.1)
7	卸売業、小売業	19	(2.4)	3	(3.7)	5	(1.1)	68	(9.6)	1	(5.9)	96	(4.7)
8	娯楽業	20	(2.5)	1	(1.2)	35	(7.6)	22	(3.1)	5	(29.4)	83	(4.0)
9	福祉関係	32	(4.1)	2	(2.4)	24	(5.2)	23	(3.2)	0	(0.0)	81	(3.9)
10	電気・ガス・水道業	7	(0.9)	0	(0.0)	0	(0.0)	60	(8.5)	1	(5.9)	68	(3.3)
11	農業、林業、漁業	17	(2.2)	1	(1.2)	5	(1.1)	24	(3.4)	1	(5.9)	48	(2.3)
12	金融業、保険業、不動産業	17	(2.2)	2	(2.4)	29	(6.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	48	(2.3)
13	運輸業、郵便業	6	(0.8)	2	(2.4)	3	(0.6)	32	(4.5)	0	(0.0)	43	(2.1)
14	弁護士、司法書士、公認会計士、税理士等	21	(2.7)	0	(0.0)	1	(0.2)	4	(0.6)	0	(0.0)	26	(1.3)
15	その他	42	(5.4)	1	(1.2)	27	(5.8)	41	(5.8)	3	(17.6)	114	(5.5)
回答者数（＝N）		785	(100.0)	82	(100.0)	462	(100.0)	710	(100.0)	17	(100.0)	2,056	(100.0)
未記入		651		40		36		61		3		791	
合 計		1,436		122		498		771		20		2,847	

Ⅲ まとめ

1 学校基本調査との比較

(1) 大学進学希望者

文部科学省が実施した平成 25 年度学校基本調査（平成 25 年 12 月 20 日公表）によると、平成 25 年度の大学入学者の総数は 614,183 人で、最も入学者数が多い学部は、「商学・経済・社会学部系」164,147 人（26.7%）、次いで「理学・工学部系」109,500 人（17.8%）、次いで「文学・史学・哲学部系」89,549 人（14.6%）の順になっている。

旭川市内の高校生は、「商学・経済・社会学部系」149 人（10.6%）、「理学・工学部系」269 人（19.2%）、「文学・史学・哲学部系」156 人（11.1%）の順になっている。（8 ページ参照）

また、旭川市内の高校生の 257 人（18.3%）が進学を希望している「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」は、40,342 人（6.6%）、180 人（12.8%）が進学を希望している「教育学部系」は、46,934 人（7.6%）、162 人（11.6%）が進学を希望している「医学・歯学・薬学部系」は、24,775 人（4.0%）となっている。

このことから、旭川市内の高校生は、保健・医療分野及び教育分野の大学進学を希望する生徒の割合が多く、社会科学分野及び人文科学分野の大学進学を希望する生徒の割合が少ないと言える。

(2) 短期大学進学希望者

同学校基本調査によると、平成 25 年度の短期大学入学者の総数は 64,653 人で、最も入学者が多い学部は「教育学部系」24,258 人（37.5%）、次いで「家政・食物・生活・児童学部系」12,771 人（19.8%）、「商学・経済・社会学部系」6,441 人（10.0%）の順になっている。

旭川市内の高校 2 年生では、「教育学部系」34 人（29.3%）、「家政・食物・生活・児童学部系」50 人（43.1%）、「商学・経済・社会学部系」3 人（2.6%）となっている。

このことから、旭川市内の高校生は、家政分野の短期大学進学を希望する生徒の割合が多く、教育分野、社会科学分野の短期大学進学を希望する生徒の割合が少ないと言える。

表 13 平成 25 年度入学者数（学部別）（平成 25 年度学校基本調査：文部科学省）（単位：人、（%）＝入学者／N）

	分野	大学		短期大学	
1	理学・工学部系	109,500	(17.8)	1,786	(2.8)
2	看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）	40,342	(6.6)	4,495	(7.0)
3	教育学部系	46,934	(7.6)	24,258	(37.5)
4	文学・史学・哲学部系	89,549	(14.6)	6,043	(9.3)
5	医学・歯学・薬学部系	24,775	(4.0)	—	—
6	商学・経済・社会学部系	164,147	(26.7)	6,441	(10.0)
7	家政・食物・生活・児童学部系	18,358	(3.0)	12,771	(19.8)
8	芸術学部系	17,448	(2.8)	2,184	(3.4)
9	法学・政治学部系	37,409	(6.1)	21	(0.0)
10	農学・林学・水産学部系	15,235	(2.5)	648	(1.0)
11	獣医学・畜産学部系	2,069	(0.3)	—	—
12	その他	48,417	(7.9)	6,006	(9.3)
入学者数（＝N）		614,183	(100.0)	64,653	(100.0)

2 「進学を希望する学部、学科」と「将来つきたい業種、職業」の比較

大学進学希望者の将来つきたい職業は、1位が「医療関係」、2位が「教員、保育士、塾講師」、3位が「公務員」となっており、進学を希望する学部・学科の1位が「理学・工学部系（情報システム系含む）」、2位が「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」、3位が「教育学部系」となっていることから、希望する業種や職業に就職するための知識や技術を身に付けたり、免許や資格を取得することができる学部、学科を選択する傾向があると言える。

短期大学進学希望者の将来つきたい職業は、1位が「教員、保育士、塾講師」、2位が「建設業、製造業」3位が「医療関係」となっており、進学を希望する学部・学科の1位が「家政・食物・生活・児童学部系」、2位が「教育学部系」、3位が「看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係）」となっていることから、大学進学希望者と同様に、希望する業種や職業に就職するための免許や資格を取得できる学部、学科を選択する傾向があると言える。

3 「進学を希望する地域」と「就職を希望する地域」の比較

大学進学希望者の進学希望地域は、1位が「道内」、2位が「札幌市及びその近郊」、3位が「旭川市内又は上川管内」であり、就職希望地域の1位が「道内」、2位が「旭川市内又は上川管内」、3位が「道外」であることから、大学進学を希望する生徒は、進学も就職も「道内」を希望する傾向があると言える。

一方、短期大学希望者は、進学希望地域の1位が「旭川市内又は上川管内」、2位が「道内」、3位が「札幌市及びその近郊」であり、就職希望地域の1位が「旭川市内又は上川管内」、2位が「道内」であることから、短期大学進学志望者は、大学進学希望者よりも進学先も就職先も地域の幅を狭く限定し、「旭川市内又は上川管内」を希望する傾向があると言える。

表14 「進学希望分野」と「将来つきたい業種、職業」の比較（大学）（単位：人、（%））

大学	進学		就職	
	学部、学科	進学希望地域	業種、職業	就職希望地域
1位	理学・工学部系（情報システム系含む。） 269人（19.2%）	道内 520人（36.8%）	医療関係 233人（29.7%）	道内 329人（43.3%）
2位	看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係） 257人（18.3%）	札幌市及びその近郊 351人（24.8%）	教員、保育士、塾講師 151人（19.2%）	旭川市内又は上川管内 124人（16.3%）
3位	教育学部系 180人（12.8%）	旭川市内又は上川管内 181人（12.8%）	公務員 95人（12.1%）	道外 114人（15.0%）

表15 「進学希望分野」と「将来つきたい業種、職業」の比較（短大）（単位：人、（%））

短大	進学		就職	
	学部、学科	進学希望地域	業種、職業	就職希望地域
1位	家政・食物・生活・児童学部系 50人（43.1%）	旭川市内又は上川管内 70人（58.8%）	教員、保育士、塾講師 39人（47.6%）	旭川市内又は上川管内 29人（50.0%）
2位	教育学部系 34人（29.3%）	道内 25人（21.0%）	建設業、製造業 17人（20.7%）	道内 14人（24.1%）
3位	看護・保健福祉学部系（医療・福祉関係） 11人（9.5%）	札幌市及びその近郊 18人（15.1%）	医療関係 7人（8.5%）	札幌市及びその近郊、東京都及びその近郊 6人（10.3%）

4 まとめ

総務省が実施した平成 24 年度就業構造基本調査（平成 25 年 7 月 12 日公表）によると、旭川市の医療、福祉関係従事者の割合は 18. 1 %となっており、道北圏 14. 7%北海道 13. 0%, 全国 11. 1%を大きく上回っている。

本市の特徴の一つとして、病院などの医療機関や福祉施設が集積していること、さらに、医師や看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士などの資格を取得することができる高等教育機関や専修・専門学校が集積していることが挙げられる。

旭川市の高校生の傾向として、医療・福祉関係への進学希望者や就職希望者が多いのは、地元での進学・就職が可能であることがその要因の一つであると考えられる。

また、「教員、保育士、塾講師」、「公務員」への就職希望者が多いことも、本市の高校生の傾向と言える。

表 16 産業大分類別有業者割合（平成 24 年度就業構造基本調査：総務省）（単位：人、％）

	分類	旭川市		道北圏		北海道		全国	
1	農業、林業	5, 300	(3. 2)	22, 500	(7. 2)	118, 900	(4. 5)	2, 278, 800	(3. 5)
2	漁業	0	(0. 0)	4, 400	(1. 4)	33, 900	(1. 3)	177, 800	(0. 3)
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0	(0. 0)	0	(0. 0)	1, 100	(0. 0)	26, 600	(0. 0)
4	建設業	13, 100	(7. 9)	25, 700	(8. 2)	228, 400	(8. 7)	4, 911, 700	(7. 6)
5	製造業	12, 100	(7. 3)	26, 400	(8. 4)	234, 700	(8. 9)	10, 828, 900	(16. 8)
6	電気・ガス・熱供給・水道業	1, 200	(0. 7)	2, 100	(0. 7)	18, 100	(0. 7)	336, 700	(0. 5)
7	情報通信業	800	(0. 5)	1, 400	(0. 4)	38, 600	(1. 5)	1, 879, 700	(2. 9)
8	運輸業、郵便業	9, 400	(5. 7)	15, 400	(4. 9)	148, 600	(5. 7)	3, 448, 200	(5. 4)
9	卸売業、小売業	31, 700	(19. 2)	55, 100	(17. 6)	432, 800	(16. 5)	10, 022, 600	(15. 6)
10	金融業、保険業	3, 200	(1. 9)	5, 400	(1. 7)	57, 200	(2. 2)	1, 617, 200	(2. 5)
11	不動産業、物品賃貸業	2, 800	(1. 7)	5, 400	(1. 7)	49, 200	(1. 9)	1, 321, 400	(2. 1)
12	学術研究、技術・技術サービス業	4, 400	(2. 7)	7, 300	(2. 3)	73, 400	(2. 8)	2, 206, 300	(3. 4)
13	宿泊業、飲食サービス業	8, 700	(5. 3)	19, 900	(6. 3)	171, 700	(6. 5)	3, 744, 200	(5. 8)
14	生活関連サービス業、娯楽業	9, 500	(5. 7)	14, 000	(4. 5)	104, 400	(4. 0)	2, 370, 100	(3. 7)
15	教育、学習支援業	6, 300	(3. 8)	12, 200	(3. 9)	124, 000	(4. 7)	2, 992, 200	(4. 6)
16	医療、福祉	29, 900	(18. 1)	46, 000	(14. 7)	342, 200	(13. 0)	7, 119, 400	(11. 1)
17	複合サービス業	2, 900	(1. 8)	6, 000	(1. 9)	32, 900	(1. 3)	519, 000	(0. 8)
18	サービス業(他に分類されないもの)	11, 800	(7. 1)	20, 100	(6. 4)	195, 800	(7. 5)	4, 029, 400	(6. 3)
19	公務(他に分類されるものを除く)	7, 400	(4. 5)	17, 000	(5. 4)	129, 400	(4. 9)	2, 187, 400	(3. 4)
20	その他	5, 100	(3. 1)	7, 700	(2. 5)	92, 800	(3. 5)	2, 402, 900	(3. 7)
	合計	165, 500	(100. 0)	313, 800	(100. 0)	2, 628, 000	(100. 0)	64, 420, 700	(100. 0)